

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成3年4月1日  
(第68期) 至 平成4年3月31日

大蔵大臣殿

平成4年6月26日提出

会社名 株式会社リケン

英訳名 RIKEN CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 千葉 晃

本店の所在の場所 〒102 東京都千代田区九段北1丁目13番5号 電話番号 東京(3230)3911(代)

連絡者 管理部長 小林 祐二

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	〒103 東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	〒541 大阪市中央区北浜1丁目8番16号
名古屋証券取引所	〒460 名古屋市中区栄3丁目3番17号
新潟証券取引所	〒951 新潟市上大川前通八番町1245番地

(本書面の枚数 表紙共 80 枚)

証券コード 6462

# 有 価 証 券 報 告 書

## 検 索 用 目 次

検索番号	項 目	検索番号	項 目
5	1. 会社の概況	60	6. 企業集団等の状況
14	2. 事業の概況	60	企業集団等の概況
18	3. 営業の状況	62	企業集団の状況
24	4. 設備の状況	62	企業集団の業績等
26	5. 経理の状況	63	連結財務諸表
27	財務諸表	73	セグメント情報
27	貸借対照表	74	連結子会社の状況
30	損益計算書	74	その他
33	利益金処分計算書	75	関連当事者との取引
40	附属明細表	79	監査報告書
51	主な資産・負債及び収支の内容	82	7. 株式事務の概要
57	有価証券等の時価情報		—
58	資金収支の状況		—
59	その他		—

# 目 次

---

	頁
第1 会 社 の 概 況 .....	1
第2 事 業 の 概 況 .....	10
第3 営 業 の 状 況 .....	14
第4 設 備 の 状 況 .....	20
第5 経 理 の 状 況 .....	22
1. 財 務 諸 表 .....	23
2. 主 な 資 産 ・ 負 債 及 び 収 支 の 内 容 .....	47
3. 有 価 証 券 等 の 時 価 情 報 .....	53
4. 資 金 収 支 の 状 況 .....	54
5. そ の 他 .....	55
第6 企 業 集 団 等 の 状 況 .....	56
監 査 報 告 書 .....	75
第7 株 式 事 務 の 概 要 .....	78

# 第1 会 社 の 概 況

## 1. 会 社 の 沿 革

昭和2年11月	理化学興業(株) (当社の前身) 設立、日本で初めて実用ピストンリングの製造を開始。
昭和9年3月	理化学興業(株)は柏崎工場を分離し、理研ピストンリング(株)を設立。
昭和13年10月	社名を理研重工業(株)に改称。
昭和16年8月	社名を理研工業(株)に改称。
昭和24年12月	企業再建整備法に基づき理研柏崎ピストンリング工業(株)として新発足(本社中央区日本橋通三丁目5番地)。資本金2千万円。
昭和25年8月	社名を理研ピストンリング工業(株)に改称。
昭和27年5月	東京証券取引所に上場。
昭和28年1月	本社を中央区日本橋本石町に移転。
昭和28年5月	理研鋳鉄(株)を合併。資本金1億2千万円。
昭和32年3月	ショウ社(英)と精密鋳造法ショウプロセスの技術提携。
昭和35年4月	本社を港区西新橋に移転。
昭和36年9月	東京証券取引所第一部上場銘柄。
昭和36年11月	ヘイスティングス社(米)と組合せスチールオイルリングの技術提携。
昭和45年12月	ルーカスファーンステベロップメント社(英)とルーカス式焼却炉の技術提携。
昭和51年10月	本社を千代田区九段北に移転。
昭和54年10月	社名を株式会社リケンに改称。
昭和58年10月	シールドパワー社(米)へスチールコンプレッションリングの技術援助。
昭和63年3月	デュライロン社(米)のエンジニアリングプラスチック事業部門を買収し、モダンインダストリアルプラスチック社(米)を設立。
平成元年6月	シールドパワー社(米)と合併で、米国でのピストンリング製造、販売のアライドリング社を設立。
平成3年10月	シールドパワーテクノロジー社(米)に49%資本参加。

## 2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
平成2年3月31日	1,295,988 千円	5,525,988 千円	転換社債の転換による増加 2,159,980 株 (平成元年11月1日から平成2年3月31日まで)
平成2年5月17日	5,502	5,531,490	転換社債の転換による増加 10,541 株 (平成2年4月1日から平成2年5月17日まで)
平成2年5月18日	650,699	6,182,190	無償株主割当 (1株につき0.15株) 13,013,997 株
平成3年3月31日	500	6,182,690	転換社債の転換による増加 958 株 (平成2年5月18日から平成3年3月31日まで)

- (注) 1. 平成4年4月1日から平成4年5月31日までの間における転換社債の転換による増加及び新株引受権付社債の権利行使による増加はない。  
2. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格、資本組入額は次の通りである。

区 分 (発行日)	平成4年3月31日現在			平成4年5月31日現在		
	新株引受権の残高	行使価格	資 本 組 入 本 額	新株引受権の残高	行使価格	資 本 組 入 本 額
1995年満期ドイツマルク建 新株引受権付社債 (平成3年3月14日)	100,000千円マルク (8,820,000千円)	円 785	円 393	100,000千円マルク (8,820,000千円)	円 785	円 393

3. 転換社債の残高、転換価格、資本組入額は次のとおりである。

区 分 (発行日)	平成4年3月31日現在			平成4年5月31日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資 本 組 入 本 額	転換社債の残高	転換価格	資 本 組 入 本 額
第1回物上担保付転換社債 (平成元年10月2日)	千円 7,396,000	円 1,043.50	円 522	千円 7,396,000	円 1,043.50	円 522

## 3. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	200,000,000 株	
	—	
計	200,000,000	

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所又は登録証券業名	摘 要
			事業年度末現在 (平成4年3月31日現在)	提出日現在 (平成4年6月26日現在)		
	記名式・額面株式 (額面50円)	普通株式	99,785,476 株	99,785,476 株	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 新潟証券取引所	市場第一部 市場第一部 市場第一部 (注)1. (注)2
	—		—	—		
	計		99,785,476	99,785,476		

- (注) 1. 議決権を有している。  
2. 平成4年6月1日から、この有価証券報告書提出までの転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていない。

#### 4. 株式の状況

##### (1) 所有者別状況

区分	株式の状況(1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	— <sup>人</sup>	40	98	179	( <sup>21</sup> / <sub>2</sub> )	9,994	10,332	
所有株式数	— <sup>単位</sup>	50,988	2,871	18,417	( <sup>500</sup> / <sub>2</sub> )	24,841	97,617	2,168,476 <sup>株</sup>
割合	— <sup>%</sup>	52.23	2.94	18.87	( <sup>0.51</sup> / <sub>—</sub> )	25.45	100	

- (注) 1. 自己株18,290株は個人その他に18単位、単位未満株式の状況に290株含まれている。なお、自己株18,290株は株式名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は3,931株である。  
2. その他の法人の中には、証券保管振替機構名義の株式が379単位含まれている。

##### (2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	18 <sup>人</sup>	13	35	34	448	621	9,163	10,332	
割合	0.17 <sup>%</sup>	0.13	0.34	0.33	4.34	6.01	88.68	100	
所有株式数	52,673 <sup>単位</sup>	9,474	8,815	2,281	7,097	3,712	13,565	97,617	2,168,476 <sup>株</sup>
割合	53.96 <sup>%</sup>	9.71	9.03	2.34	7.27	3.80	13.89	100	

- (注) 上記100単位以上の中には証券保管振替機構名義の株式が379単位含まれている。

##### (3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	4,864 <sup>千株</sup>	4.87 <sup>%</sup>
日産自動車株式会社	横浜市神奈川区宝町2	4,772	4.78
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋3丁目5-12	4,599	4.60
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	4,285	4.29
日立金属商事株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目3-3	4,214	4.22
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	3,196	3.20
株式会社 第四銀行	新潟市東区堀前通7番町1071-1	3,002	3.00
株式会社 協和埼玉銀行	東京都千代田区大手町1丁目1-2	2,934	2.94
中央信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1丁目7-1	2,872	2.87
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	2,574	2.57
計		37,312	37.39

- (注) 信託銀行の所有株式のうちには、信託業務に係る株式が含まれている。  
三菱信託銀行株式会社 1,351 千株  
中央信託銀行株式会社 255 千株  
三井信託銀行株式会社 826 千株

(4) 議決権の状況

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘 要
		自己株式等 株	その他 株		
	—	3,000	97,614,000	2,168,476	単位未満株式数には当社所有の自己株式931株が含まれている。

(注) 上記議決権のある株式数の「その他」の中には、証券保管振替機構名義の株式が379千株含まれている。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 %	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	株式会社リケン	東京都千代田区九段北1-13-5	3,000	—	3,000	—	株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が15,000株ある。なお当該株式数は上記「発行済株式の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれている。
	計		3,000	—	3,000	—	

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 64 期	第 65 期	第 66 期	第 67 期	第 68 期
決 算 年 月	昭和63年3月	平成元年3月	平成2年3月	平成3年3月	平成4年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5 (-) 円	5 (-) 円	5 (-) 円	5 (-) 円	5 (-) 円
1株当たり当期純損益	10.28 円	12.13 円	12.37 円	12.99 円	11.92 円
1株当たり純資産額	156.06 円	162.86 円	195.70 円	177.78 円	184.42 円
配 当 性 向	48.66 %	41.21 %	40.94 %	41.17 %	41.96 %

6. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 64 期	第 65 期	第 66 期	第 67 期	第 68 期	
	決算年月	昭和63年3月	平成元年3月	平成2年3月	平成3年3月	平成4年3月	
	最 高	719 円	1,240 円	□ 1,410 1,070 円	1,110 円	895 円	
最 低	488 円	660 円	□ 1,090 956 円	411 円	520 円		
当事業年度中 最近6ヵ月間の 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成3年10月	11 月	12 月	平成4年1月	2 月	3 月
	最 高	838 円	814 円	689 円	660 円	599 円	700 円
	最 低	655 円	640 円	620 円	539 円	520 円	577 円
	売 買 高	9,328 千株	2,302 千株	776 千株	764 千株	469 千株	2,797 千株

(注) 1. 株価の最高・最低及び株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものである。  
2. □印は無償割当権利落後の株価である。

7. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
(代表取締役) 取締役会長	年 森 靖 (大正5年9月24日生)	昭和15年3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和15年4月 (株)日本興業銀行入行 昭和34年11月 同行審査部研修室長 昭和37年5月 同行仙台支店長 昭和38年11月 同行融資第二部長 昭和40年11月 同行取締役業務部長 昭和42年5月 当社専務取締役 昭和48年5月 当社取締役副社長 昭和56年6月 当社取締役社長 平成元年6月 当社取締役会長(現)	60 千株
(代表取締役) 取締役社長	千 葉 晃 (昭和4年12月3日生)	昭和25年3月 長岡工業専門学校精密機械科卒業 昭和25年4月 当社入社 昭和40年4月 当社柏崎工場技術部長 昭和46年11月 当社ロータリーエンジン部品部長 昭和51年4月 当社柏崎工場主任技師 昭和56年6月 当社取締役 昭和62年6月 当社常務取締役 平成元年6月 当社取締役社長(現)	36
専務取締役 〔営業全般管掌〕	田 辺 昭 二 (昭和3年7月25日生)	昭和28年3月 東京経済大学経済学部卒業 昭和28年4月 当社入社 昭和48年8月 当社東京営業所長 昭和51年4月 当社営業部長 昭和54年6月 当社取締役 昭和60年6月 当社常務取締役 昭和62年6月 当社専務取締役(現)	30
常務取締役 〔海外全般管掌〕	横 山 節 (昭和6年4月29日生)	昭和32年3月 大阪外国語大学卒業 昭和32年4月 当社入社 昭和51年4月 当社海外事業室長 昭和59年7月 当社社長室長 昭和60年6月 当社取締役 昭和62年6月 当社常務取締役(現) 平成3年10月 アール・エス・ブイ(株)代表取締役(現)	17



役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (管理全般管掌 技術全般管掌 生産全般管掌 情報戦略担当)	中山 一 男  (昭和7年6月13日生)	昭和31年3月 東北大学経済学部卒業 昭和31年4月 当社入社 昭和56年7月 当社営業部長 昭和58年7月 当社営業管理部長 昭和59年7月 当社管理部長 昭和61年7月 当社社長室長 昭和62年6月 当社取締役 平成元年5月 リケン企画(株)代表取締役(現) (リケン不動産(株)が名称変更した) 平成元年6月 当社常務取締役(現)	21 <sup>千株</sup>
常務取締役 (柏崎事業所長・ ピストンリング 事業部長)	高 橋 貫 治  (昭和8年8月5日生)	昭和33年3月 横浜国立大学工学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和57年10月 当社ピストンリング部長 昭和61年7月 当社熊谷事業所長・精機部品事業 部長 平成元年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役(現) 平成3年6月 当社柏崎事業所長・ピストンリン グ事業部長(現) 平成3年6月 理研機械(株)代表取締役(現)	16
常務取締役 (営業担当)	井 原 文 雄  (昭和9年9月21日生)	昭和33年3月 青山学院大学経済学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和56年6月 当社大阪営業所長 平成元年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役(現)	14
取 締 役	岡 庭 正  (昭和6年1月26日生)	昭和28年3月 東北大学工学部卒業 昭和28年4月 当社入社 昭和46年3月 当社柏崎工場ピストンリング部長 昭和56年6月 当社取締役 昭和62年6月 当社常務取締役 平成元年6月 当社専務取締役 平成3年10月 当社取締役(現) 平成3年10月 リケンコーポレーションオブアメ リカ社代表取締役(現)	27

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 〔配管機器事業部長〕	市 林 集 和  (昭和8年1月14日生)	昭和33年3月 九州大学経済学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和56年6月 当社管理部長 昭和60年6月 当社営業企画部長 昭和62年6月 当社配管機器事業部長 平成元年6月 当社取締役配管機器事業部長(現)	13 千株
取締役 〔国際部長〕	磯 谷 久  (昭和9年9月4日生)	昭和34年3月 東京外国語大学卒業 昭和34年4月 当社入社 昭和56年6月 当社貿易部長 昭和62年6月 当社国際部長 平成元年6月 当社取締役国際部長(現)	14
取締役 〔社長室長・利益管理担当・財務管理担当・人事管理担当・広報担当〕	根 本 清 司  (昭和11年9月20日生)	昭和34年3月 埼玉大学文理学部卒業 昭和34年4月 当社入社 昭和58年6月 当社熊谷工場長 昭和61年7月 当社管理部長 平成元年6月 当社取締役社長室長(現)	15
取締役 〔熊谷事業所長・TQC推進室長〕	前 沢 征  (昭和12年10月18日生)	昭和36年3月 茨城大学工学部卒業 昭和36年4月 当社入社 昭和57年7月 当社開発部品部長 昭和61年7月 当社産業機器事業部長 平成元年6月 当社取締役(現) 平成2年10月 当社TQC推進室長(現) 平成3年6月 当社熊谷事業所長(現)	11
取締役 〔営業担当〕	児 玉 哲 夫  (昭和11年5月13日生)	昭和34年3月 学習院大学経済学部卒業 昭和34年4月 当社入社 昭和60年6月 当社ピストンリング事業部営業部長 平成元年6月 当社取締役(現)	14

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 (技術部長・ 生産管理担当 生産技術担当 技術管理担当)	和田 正彦  (昭和15年10月31日生)	昭和38年3月 新潟大学工学部卒業 昭和38年4月 当社入社 昭和60年6月 当社ピストンリング事業部製造部長 平成元年6月 当社取締役(現) 柏崎事業所長・ピストンリング事業部長 平成3年6月 当社技術部長(現)	千株 14
取締役 [素形材事業部長]	桑原 明生  (昭和7年8月20日生)	昭和31年3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和31年4月 当社入社 昭和62年6月 当社技術部長 平成元年6月 当社TQC推進室長 平成2年12月 当社素形材事業部長 平成3年6月 当社取締役素形材事業部長(現)	11
監査役 [常 勤]	三浦 望成  (昭和7年2月19日生)	昭和29年3月 立教大学経済学部卒業 昭和29年4月 当社入社 昭和51年4月 当社名古屋営業所長 昭和62年6月 理研商事株式会社取締役社長 平成3年6月 当社監査役(現)	7
監査役 [常 勤]	高石 宏志  (昭和8年2月19日生)	昭和31年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和31年4月 当社入社 昭和43年2月 当社経理部予算統制スタッフ 昭和56年10月 当社管理部参事 平成3年6月 当社監査役(現)	5
監査役	碓井 洋  (大正9年2月8日生)	昭和15年3月 名古屋高等商業学校卒業 昭和15年4月 理研重工業(株)入社 昭和48年5月 当社取締役 昭和56年6月 当社常務取締役 昭和60年6月 当社専務取締役 昭和62年6月 当社監査役(現)	11
計	18名		336

## 8. 従業員の状況

### (イ) 労務状況

(平成4年3月31日現在)

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男	2,017名	43.4才	22.4年	396,241円
女	204名	41.2才	21.3年	266,805円
合計	2,221名	43.2才	22.3年	384,056円

- (注) 1. 平均給与月額(基準内及び基準外)は3月支給実績であり、賞与を含まない。  
2. 従業員数は9名(嘱託、臨時工、日雇)を除いたものである。  
3. 当社は満60才定年制を実施している。

### (ロ) 従業員組合の状況

当社の労働組合はリケン労働組合と称し、本部を熊谷事業所に設け、柏崎事業所、熊谷事業所及び東京本社に支部を設けている。組合員総数は、平成4年3月31日現2,063名である。全国金属労働組合同盟に加盟しており、会社と常に建設的な労使関係を確立せしめている。

## 第2 事業の概況

### 1. 会社の目的及び事業の内容

#### (1) 会社の目的

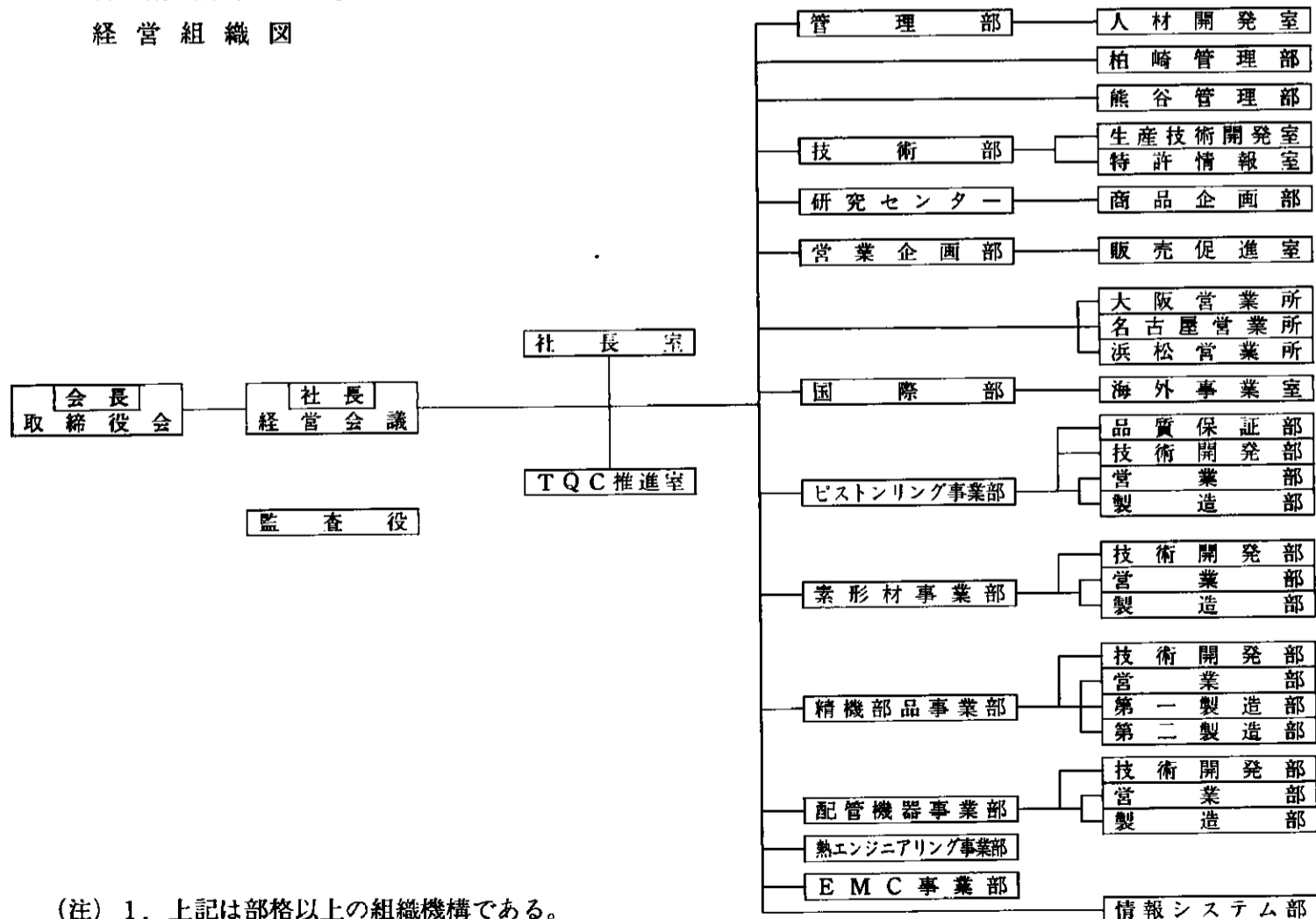
1. 自動車用、船舶用、航空機用その他各種ピストンリング及びシール部品の製造及び販売
2. 各種内燃機関並びに内燃機関部品の製造及び販売
3. 管継手並びに配管機器及び部材の製造及び販売
4. 強靱鋳鉄並びに可鍛鋳鉄製品の製造及び販売
5. 各種金属の精密鋳造品及び加工品の製造及び販売
6. 電気機械器具の製造及び販売
7. 医療用具の製造及び販売
8. 窯業製品の製造及び販売
9. 前各号の製品の製造に関連する機械並びに装置の製造及び販売
10. 各種金属並びに合金の製造及び販売
11. 各種工業炉の製造及び販売
12. 各種公害防止機械並びに公害防止装置の製造販売、設計、監督、施工、監理、請負
13. 計量器の販売
14. 土木及び建築の設計、監督及び施工請負
15. 各種遊戯施設、スポーツ施設の経営及び貸与
16. 書籍の販売
17. 動産並びに不動産の賃貸及び管理
18. 関係会社に対する投資及び融資
19. 前各号に附帯する業務

(注) 上記の目的中「13. 計量器の販売」「15. 各種遊戯施設、スポーツ施設の経営及び貸与」については現在  
 営んでいない。

#### (2) 事業の内容

経営組織の概要は次の通りである。

#### 経営組織図



(注) 1. 上記は部格以上の組織機構である。  
 2. 経営会議は会長・社長以下常務以上で構成されている。

当社は、ピストンリング、その他の各種エンジン部品、配管機材、高級鋳鉄製品及びプラント類等を製造販売している。

各製品の全社売上高に占める割合は次の通りである。

製品名	用途	第 67 期 (平成 2.4~平成 3.3)	第 68 期 (平成 3.4~平成 4.3)
ピストンリング	自動車用、二輪車用、船舶用、航空機用、その他各種内燃機関用ほか	37.3 %	38.1 %
その他のエンジン部品	自動車用、二輪車用、船舶用及びその他内燃機関用のチャンバー、リフターバルブ、カムシャフト、バルブシートほか	17.1	16.9
配管機材	鋼管用継手、塩ビ管用継手、ポリ管用継手、生コンクリート打設管用継手、ステンレス管用継手、ステンレスパイプ配管システム、散水システムほか	13.7	13.0
高級鋳鉄品	可鍛鋳鉄及び球状黒鉛鋳鉄製自動車部品、車輛部品、機械部品ほか	15.3	15.5
プラントその他	都市汚泥、産業廃棄物焼却装置、各種工業炉、電熱線及び仕入製品ほか	16.6	16.5
計		100	100

(3) 事業内容の変更等

該当事項はない。

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術導入契約

相手方		契約年月日	内 容	契約期間	対価の支払
国籍	名 称				
米 国	SERCONA INC. (セルコナ社)	平成 2.12.21	多孔性セラミック形材 その製造用組成物及びその 製造方法	15年 (3年間自動延長付)	一定金額のイニシャルペイメント

## (2) 技術援助契約

相手先		契約年月日	内 容	契約期間	対価の支払
国籍	名 称				
台湾	台湾理研工業股份有限公司	昭和62. 5.12	ピストンリング、シリンダライナ、ブロック及び各種鋳造品の製造販売	5年	販売価額の一定料率
タイ	SIAM RIKEN IND CO., LTD (サイアムリケン社)	昭和63.12.20	ピストンリング、シリンダライナ、スリーブ、ブロック、ピストン及び各種鋳造品の製造法	5年 (自動延長5年)	"
インドネシア	P.T.PAKARTI RIKEN INDONESIA (P.T.パカルティリケンインドネシア)	昭和63. 8.23	管継手及び自動車用鋳造物品の製造法	10年	"
インド	SHRIRAM PISTONS & RINGS LIMITED (シュリラムピストンアンドリング社)	平成2. 3. 1	ピストンリングの製造法	5年	"
米国	SPX CORPORATION (エスピーエックス社)	昭和58.10.17	スチール コンプレッション リングの製造法	10年	"
韓国	韓国理研工業株式会社	昭和62.12.28	ピストンリングの製造法	10年	"

## (3) 合弁事業契約

相手先		合弁会社名称	出資比率	契約年月日	備 考
国籍	名 称				
台湾	何 栄 庭	台湾理研工業股份有限公司	50%	昭和41.12.15	合弁事業、自動車部品の製造及び販売
タイ	SIAM MOTORS CO., LTD. (サイアムモータース社)	SIAM RIKEN IND. CO., LTD. (サイアムリケン社)	49%	昭和48.12.20	同 上
インドネシア	①P.T.PAKARTI YOGA (P.T.パカルティヨガ) ②明和産業(株)	P.T.PAKARTI RIKEN INDONESIA (P.T.パカルティリケンインドネシア)	40%	昭和50. 8.22	合弁事業、管継手の製造及び販売
米国	P.W.CHARTRAND (P.W. シャートランド)	HUNT SPILLER MFG. CORP OF NEVADA (ハントスピラー社)	40%	昭和51. 5.13	合弁事業、シリンダライナ、ピストン等ディーゼルエンジンの販売
米国	P.W.CHARTRAND (P.W. シャートランド)	GLOBE TURBOCHARGER SPECIALTIES OF NEVADA INC. (グローブターボチャージャー・スペシャリティーズ社)	40%	昭和56. 6.18	合弁事業、過給機部品の製造及び販売
米国	SPX CORPORATION (エスピーエックス社)	RSV CORPORATION (アールエスアイ株式会社)	50%	昭和61. 7.18	電子制御用油圧バルブ及びその制御システムの製造
韓国	韓国理研工業株式会社	大韓理研株式会社	60%	昭和62. 4.28	スチール製ピストンリングの製造及び販売
米国	①SPX CORPORATION (エスピーエックス社) ②SEALED POWER TECUNOLOGIES LIMITED PARTNERSHIP (シールドパワー・テクノロジーズ リミテッド・パートナーシップ)	ALLIED RING CORPORATION (アライド・リング社)	25%	平成元. 6.20	ピストンリングの製造・販売
米国	SPX CORPORATION (エスピーエックス社)	SEALED POWER TECUNOLOGIES LIMITED PARTNERSHIP (シールドパワー・テクノロジーズ リミテッド・パートナーシップ)	49%	平成3.10.9	ピストンリング、ライナー・動弁部品、ダイキャスト部品の製造及び販売

### 3. 研究開発活動

研究開発の基本方針は、短期的には多様化した市場・顧客ニーズに即応した製品の早期開発と開発途上品の事業化促進のための生産技術の確立、更の中・長期的には経営の多角化方針に基づく非自動車化率向上を目的とした新規分野への参入を図る基盤技術の確立及び商品化開発である。

研究開発推進組織は技術開発担当役員の総指揮下に組織化された各事業部技術開発部門、研究センター、プロジェクトチームで重点指向により、その研究開発活動は一層活発化して居り、当期の研究開発投資額は概算23億円であり、主な成果は次の通りである。

1. 省エネ、低燃費対策としての新規ピストンリング、及びピストンの開発及び、市場投入。
2. 高速、高負荷エンジンのピストンリング及びライナーの耐磨耗、耐蝕性向上対策として、複合分散メッキ、イオンプレーティング技術の開発と市場投入及び同技術の動弁部品への展開研究。
3. レーザ溶接、プラズマ溶接等の応用による、エンジン部品の製品化。
4. 埋設配管用メカニカル継手、防火用新規継手、給水用防食継手等の開発及び市場投入
5. アルミ塑性加工技術及び表面処理技術の応用による、カークーラー用コンプレッサー部品の製品化及び動弁部品への応用。
6. 複合化技術による、エンジン及びコンプレッサー部品の製品化。
7. ICウェハー用拡散炉の開発。
8. アモルファス合金の応用化。
  - ① 電波暗室及び電磁シールドルームの実用化。
  - ② 磁気シールドシートの製品化。
  - ③ 電磁波シールドボックスの商品化。
  - ④ リチウム二次電池用粉末の開発。
9. 高靱性セラミックスの応用製品。
  - ① 耐磨耗工具（難削材対策）の商品化。
  - ② セラミックスヒータの商品化（高性能ヒータ）。
  - ③ 自動車構造材の開発。
10. センサ デバイスの開発。
11. ディーゼルエンジン排気ガス浄化装置の開発。
12. パワーウィンド安全装置の開発。



## 第3 営業の状況

### 1. 概況

第67期（平成2年4月1日～平成3年3月31日）

当期におけるわが国経済は、金融引締めや株価の急落などの金融情勢の変化に加え、中東湾岸危機により下半期には景気減速の兆しが見られたものの、全般的には堅調な民間設備投資と個人消費に支えられ、比較的順調に推移した。

当社主要製品の関連分野においても、国内需要を中心におおむね順調な経過をたどった。

自動車関連では、完成車輸出、国内販売とも増加し、四輪車生産台数は1,359万1千台（前年度比4.9%増）となり、史上最高の生産実績となった。

住宅関連では新設住宅着工戸数が前年度とほぼ同じく167万戸と、継続して高水準を維持した。

また、船舶関連および建設機械関連の史上も増加傾向となった。

以上のような好景気に支えられ、当社の売上高も順調に推移し、当期売上高は745億4千9百万円（前期比4.8%増）となり過去最高だった前期の売上高を更新した。

これを国内外で見ると、国内売上高は堅調に推移し660億3千9百万円（前期比7.7%増）となった。一方、輸出売上高はプラントその他の輸出減により85億1千万円（前期比13.0%減）となった。

利益面においては、増販効果および合理化努力により営業利益は40億4千2百万円（前期比39.6%増）と大幅な伸びになった。また、前期に行った株式運用差益の計上がなかったことにより、経常利益は27億3千1百万円（前期比21.7%減）となり、特別利益に貸倒引当金戻入額を計上し、特別損失として固定資産廃却損、債務保証損失引当金繰入額等を計上した結果、当期純利益は12億1千1百万円（前期比14.4%増）を計上した。

第68期（平成3年4月1日～平成4年3月31日）

当期におけるわが国経済は、株価の低迷状態などから景気の先行き不透明感が広がり、個人消費の勢いが弱まったことに加え、民間設備投資の減少により減速傾向から後退局面に至った。

当社の関連分野においても、自動車生産台数は、輸出の堅調な推移にもかかわらず、国内景気の減速、車庫規制強化等により国内需要が低下し、前期を下回る状況となった。また、住宅着工戸数も、金利先安感による買控え等により前期を下回る結果となった。

当社としては、このような経営環境のもと、既存製品の販売強化と新規品の拡販に努め、当期の売上高はほぼ前期並の744億4千3百万円（前期比0.1%減）となった。

収益面においては、合理化努力にもかかわらず、売上が伸びなかったことに加え、一般管理費、試験研究費等が増加したことにより、営業利益は27億7千万円（前期比31.4%減）となった。経常利益は社債利息の増加等があったものの、前期に発生した社債発行費がなくなり、また、棚卸資産廃却損等も減少したことにより21億6千4百万円（前期比20.7%減）となった。また、当期純利益は特別利益に債務保証損失引当金戻入額を計上する一方、特別損失に投資損失引当金繰入額を計上したが、固定資産廃却損等が減少したことにより11億8千9百万円（前期比1.9%減）となった。

## 2. 生産能力

当社の生産品目は、いずれも品種が極めて多く、同一品種でも品種、形状などの相違により一様でないが、製品大分類による年間生産能力の推移は次の通りである。

製 品 名	第67期（平成2.4～平成3.3）	第68期（平成3.4～平成4.3）
	稼 動 能 力（百万円）	稼 動 能 力（百万円）
ピ ス ト ン リ ン グ	27,700	27,900
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品	11,900	11,800
配 管 機 材	10,300	9,400
高 級 鋳 鉄 品	11,000	10,900
プ ラ ン ト そ の 他	1,700	1,400
合 計	62,600	61,400

- (注) 1. 稼動能力とは、稼動設備により定常的に生産した場合の能力である。（7.5H/日－1ヵ月22日）  
 2. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料等である。  
 3. 金額は売価換算額として社内管理用の単価で計上してある。  
 4. 上記金額には消費税額は含まれていない。

## 3. 生産実績

### (イ) 事業年度別生産高比較表

(単位 千円)

製 品 名	第67期（平成2.4～平成3.3）		第68期（平成3.4～平成4.3）	
	金 額	稼 動 率	金 額	稼 動 率
ピ ス ト ン リ ン グ	( 2,300,836) 27,610,037	99.6	( 2,335,733) 28,028,802	100.5
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品	( 989,546) 11,874,559	99.8	( 969,487) 11,633,844	98.6
配 管 機 材	( 866,049) 10,392,597	100.9	( 805,908) 9,670,902	102.9
高 級 鋳 鉄 品	( 925,370) 11,104,445	100.9	( 901,907) 10,822,884	99.3
プ ラ ン ト そ の 他	( 138,819) 1,665,831	98.0	( 119,746) 1,436,952	102.6
合 計	(5,220,620) 62,647,469	100.1	( 5,132,782) 61,593,384	100.3

- (注) 1. ( ) 内は1ヵ月平均を示す。  
 2. 金額は売価換算額として社内管理用の単価で計上してある。  
 3. 稼動率は稼動能力に対する生産実績の比（金額ベース）である。  
 4. 当社の外注利用は荒加工を主とした中間工程の加工外注であって主として関係会社に外注している。  
 その利用状況は総製造費用に対し次の通りである。  
                   第67期 20.8%                   第68期 20.8%  
 5. 上記金額には消費税額は含まれていない。

## (ロ) 製品仕入実績

(単位 千円)

製 品 名	第67期 (平成2.4～平成3.3)	第68期 (平成3.4～平成4.3)
	金 額	金 額
鑄 鉄 部 品	7,028,634	7,199,528
ピ ス ト ン リ ン グ	334,741	345,761
そ の 他	710,977	822,354
合 計	8,074,353	8,367,644

- (注) 1. 金額は仕入価格である。  
2. 上記金額には消費税額は含まれていない。

## (ハ) 主要資材の需給状況

当社は原材料から製品に至る一貫作業を行っている。その主要原材料は銑鉄、鋼屑、合金鉄（フェロモリブデン、フェロシリコン、フェロマンガン、フェロクローム）であり、副資材の主たるものは煉瓦、コークス等である。

## 1. 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(単位 屯)

品 名	第66期	第 67 期						第 68 期					
		平成2.4～平成2.9			平成2.10～平成3.3			平成3.4～平成3.9			平成3.10～平成4.3		
	在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量
銑 鉄	542	7,815	7,599	758	7,976	7,602	1,132	6,733	7,310	555	7,269	7,054	770
鋼 屑	263	27,186	26,902	547	27,267	27,324	490	26,097	26,364	223	25,671	25,124	770
合 金 鉄	542	1,150	1,164	528	1,281	1,264	545	861	1,347	59	751	738	72

(注) 主たる入手先は次の通りである。

銑 鉄 金森藤平商事(株)  
鋼 屑 伊藤忠商事(株) 兼松江商(株) (株)仲晃商会  
合 金 鉄 金森藤平商事(株) 大同興業(株) 太陽金属(株)

## 2. 主要原材料の価格の推移

(屯当り価格)

月 別	銑 鉄		鋼 屑		フェロシリコン		フェロマンガン	
	価 格	指 数	価 格	指 数	価 格	指 数	価 格	指 数
平成2年6月	35	100	29	100	116	100	91	100
9月	35	100	29	100	112	96	106	116
12月	37	106	29	100	112	96	106	116
平成3年3月	37	106	29	100	109	93	106	116
6月	37	106	29	100	109	93	110	120
9月	37	106	28	96	125	107	110	120
12月	37	106	26	89	122	105	110	120
平成4年3月	37	106	24	82	115	99	110	120

- (注) 1. 指数は平成2年6月の価格を基準としている。  
2. 価格は実際購入価格である。  
3. 上記価格には消費税額は含まれていない。

#### 4. 受注状況と生産計画

生産方式は、受注生産のほか、一部見込生産も行っている。

##### (イ) 事業年度別受注高比較表

(単位 千円)

期別 製品名	第 66 期 (平成 2. 3)		第 67 期 (平成 2. 4 ~ 平成 3. 3)				第 68 期 (平成 3. 4 ~ 平成 4. 3)			
	数量	受注残高	数量	受注高	数量	受注残高	数量	受注高	数量	受注残高
ピストンリング	千本 (3,747) 22,281	( 533,470) 2,413,986	千本 (38,591) 251,102	( 5,700,784) 27,795,076	千本 (3,959) 21,231	( 568,970) 2,423,568	千本 (42,485) 253,317	( 6,288,822) 28,283,238	千本 3,053	( 481,395) 2,346,606
その他のエンジン部品		( 25,125) 1,095,891		( 141,409) 12,660,364		( 4,035) 1,012,172		( 51,708) 12,578,016		( 4,244) 1,017,338
配管機材	屯 ( 153) 1,223	( 60,550) 895,572	屯 (2,149) 13,472	( 756,454) 10,130,484	屯 ( 121) 1,060	( 33,656) 822,840	屯 ( 1,002) 11,930	( 307,017) 9,572,977	屯 ( 92) 792	( 27,069) 696,073
高級鋳鉄品	屯 ( 1) 4,519	( 1,357) 944,576	屯 ( 8) 51,487	( 15,418) 12,388,492	屯 ( -) 4,052	( 5,734) 949,765	- 50,399	( 24,915) 11,429,712	- 3,865	( 0) 863,743
プラントその他		( 206,915) 985,760		( 1,676,020) 11,247,114		( 89,289) 904,178		( 1,127,443) 12,366,993		( 69,603) 975,877
合計		( 827,417) 6,335,785		( 8,290,085) 74,221,530		( 701,684) 6,112,523		( 7,799,905) 74,230,936		( 582,311) 5,899,637

- (注) 1. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料、購入製品、材料等である。  
 2. ( ) 内の数字は輸出受注数量及び輸出受注高であり、その受注高に対する輸出の割合は第67期11.2%、第68期10.5%である。  
 3. 上記金額には消費税額は含まれていない。

##### (ロ) 生産計画 (平成4年4月~平成4年9月)

(単位 千円)

製品名	平成4.4~平成4.6		平成4.7~平成4.9		計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
ピストンリング	千本 63,776	7,084,849	千本 63,256	7,102,327	千本 127,032	14,187,176
その他のエンジン部品		3,110,324		3,139,155		6,249,479
配管機材	屯 3,006	2,478,442	屯 2,997	2,549,227	屯 6,003	5,027,669
高級鋳鉄品	屯 11,477	2,576,212	屯 11,397	2,551,137	屯 22,874	5,127,349
プラントその他		1,315,886		919,290		2,235,176
合計		16,565,713		16,261,136		32,826,849

- (注) 1. 上記計画金額は予定売価換算額である。  
 2. 上記金額には消費税額は含まれていない。

## (ハ) 製品仕入計画 (平成4年4月～平成4年9月)

(単位 千円)

製 品 名	平成4.4～平成4.6	平成4.7～平成4.9	計
	金 額	金 額	金 額
鑄 鉄 部 品	1,832,147	1,738,862	3,571,009
ピ ス ト ン リ ン グ	86,658	87,118	173,776
そ の 他	245,571	443,515	689,086
合 計	2,164,376	2,269,495	4,433,871

- (注) 1. 金額は仕入予定価格である。  
2. 上記金額には消費税額は含まれていない。

## 5. 販 売 実 績

## (イ) 販 売 方 法

当社は直接販売機関として東京他9営業所をもち、自動車、船舶、車輦、農機、一般産業機械、電気機器等多くのメーカーと直接取引しているほか、特約卸売業者を通じ広く小売業者及び修理業者にも販売する方法を採用している。

## (ロ) 事業年度別販売高比較表

(単位 千円)

期 別 製品別	第 67 期 (平成 2.4～平成 3.3)			第 68 期 (平成 3.4～平成 4.3)		
	数 量	計	月 平 均	数 量	計	月 平 均
ピストンリング	千本 (44,801) 252,150	( 5,759,854) (20.7) 27,785,493	( 479,987) 2,315,457	千本 (44,390) 253,698	( 6,376,396) (22.5) 28,360,200	( 531,137) 2,363,350
その他の エンジン部品		( 120,197) ( 0.9) 12,744,083	( 10,016) 1,062,006		( 51,499) ( 0.4) 12,572,850	( 4,292) 1,047,738
配管機材	屯 ( 2,563) 13,620	( 783,305) ( 7.7) 10,203,615	( 65,275) 850,301	屯 ( 1,002) 12,198	( 313,604) ( 3.2) 9,699,744	( 26,134) 808,312
高級鑄鉄品	屯 ( 9) 51,960	( 11,040) ( 0.1) 11,457,808	( 920) 954,817	屯 ( -) 50,586	( 30,649) ( 0.3) 11,515,734	( 2,554) 959,645
プラントその他		( 1,835,992) (14.9) 12,358,692	( 152,999) 1,029,891		( 1,147,129) ( 9.3) 12,295,294	( 95,594) 1,024,606
合 計		( 8,510,388) (11.4) 74,549,691	( 709,199) 6,212,474		( 7,919,277) (10.6) 74,443,822	( 659,940) 6,203,651

- (注) 1. ( ) 内の数字は輸出数量、輸出販売額及び輸出割合である。輸出については担当部門が直接販売を行っているほか、関係会社及び輸出業者を通じて海外市場に販売している。  
主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は次の通りである。

輸 出 先	第 67 期	第 68 期
北 米	33.6 %	27.1 %
東 南 ア ジ ア	27.6	29.5
共 産 圏	7.2	1.6
中 近 東	7.5	15.1
ヨ ー ロ ッ パ	16.0	13.3
そ の 他	8.1	13.4
計	100	100

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りである。

(単位 千円)

相 手 先	第 67 期		第 68 期	
	金 額	割 合	金 額	割 合
本 田 技 研 工 業 株	13,317,174	17.9 %	13,405,188	18.0 %

3. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料、購入製品、材料等である。

4. 上記金額には消費税額は含まれていない。

## 第4 設 備 の 状 況

### 1. 設 備

#### (イ) 設備投資等の概要

当社は、生産部門の合理化、省力化及び新規事業製品、新技術の研究開発を目的とした設備投資を中心に継続的な投資を行っている。当期の設備投資額は各工場の品質向上、原価引下げを図る為、60億円を実施した。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去、滅失はない。

#### (ロ) 事業所別設備の状況

平成4年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次の通りである。

事業所	業務内容及び 主要生産品目	面積 (㎡)		投 下 資 本 (単位 千円)					従業員数
		土 地	建 物	土 地	建 物	機 械 及 び 装 置	そ の 他	合 計	
柏崎事業所 (柏崎市所在)	ピストンリング その他の エンジン部品 高級鋳鉄品	( 19,236) 293,327	( 3,157) 100,708	557,627	3,347,978	6,146,126	1,056,501	11,108,233	1,432
熊谷事業所 (熊谷市所在)	配管機材 その他の エンジン部品 プラントその他	( 14,502) 153,825	62,274	500,531	1,435,916	3,401,908	885,822	6,224,179	575
本社 (千代田区所在)	全社管理業務 販売業務	0	( 4,525)	0	6,648	0	30,625	37,273	138
大阪営業所 (大阪市中央区所在)	販売業務	182	( 418) 58	450	780	0	5,969	7,199	27
名古屋営業所 (名古屋市中区所在)		674	( 267) 191	2,552	687	0	6,818	10,057	18
浜松営業所 (浜松市所在)		0	( 152)	0	530	0	1,937	2,467	10
神戸営業所 (神戸市中央区所在)		0	( 106)	0	518	0	1,451	1,969	5
広島営業所 (広島市中区所在)		0	( 99)	0	0	0	3,667	3,667	5
福岡営業所 (福岡市博多区所在)		0	( 85)	0	492	0	1,112	1,604	5
仙台営業所 (仙台市宮城野区所在)		( 312)	( 86)	0	37	0	1,101	1,138	3
札幌営業所 (札幌市中央区所在)		100	( 86)	728	0	0	997	1,725	3
その他 (厚生施設他)		( 102) 3,307	( 2,691) 1,419	20,535	22,980	0	2,385	45,900	0
計		( 34,152) 451,415	( 11,672) 164,650	1,082,424	4,816,571	9,548,034	1,998,391	17,445,421	2,221
投資固定資産	( 174,594)	( 2,664)	( 96,964)	( 50,365)	0	0	( 147,330)	-	
合 計	( 34,152) 626,009	( 11,672) 167,314	1,179,389	4,866,936	9,548,034	1,998,391	17,592,752	2,221	

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まない。  
 2. その他の欄の金額には構築物、車輛運搬具、工具器具備品を含む。  
 3. 上記中 ( ) 内は貸借中のもので外数である。  
 4. 上記中 [ ] 内は貸貸中のもので関係会社新光開発株式会社に貸与している。また、所在地は、新潟県柏崎市である。

5. リース及びレンタル中の主な設備は下記のとおりである。

名 称	台 数	リ ー ス 期 間	年 間 リ ー ス 料	摘 要
日立コンピューターシステム	2 セット	5 年 間	188,852 千円	レ ン タ ル 契 約
静 圧 造 型 機	1 セット	6 年 間	62,736 千円	リ ー ス 契 約

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成4年3月31日現在ピストンリング並びに銑鉄鋳物を中心に、原価低減品質向上を図るため生産合理化設備を下記の通り実施中である。

(単位 千円)

内 容		予 算 金 額	平成4年3月 末 ※支払済額	未 支 払 額	着 手 年 月	完 成 予 定 年 月	拡 充 の 目 的
柏 崎 事 業 所	溶 解 造 型 設 備	2,313,000	216,000	2,097,000	平成3年4月	平成6年3月	原価引下げ、品質同上
	加 工 機 械 設 備	3,946,000	807,000	3,139,000	"	"	"
	試 験 研 究 設 備	542,000	367,000	175,000	"	"	"
	そ の 他	933,000	513,000	420,000	"	"	"
	計	7,734,000	1,903,000	5,831,000			
熊 谷 事 業 所	溶 解 造 型 設 備	1,400,000	300,000	1,100,000	平成3年4月	平成6年3月	原価引下げ、品質同上
	加 工 機 械 設 備	4,051,000	1,020,000	3,031,000	"	"	"
	試 験 研 究 設 備	3,423,000	1,575,000	1,848,000	"	"	"
	そ の 他	299,000	299,000	0	"	"	"
	計	9,173,000	3,194,000	5,979,000			
本 社	運 転 設 備 他	400,000	32,000	368,000	平成3年4月	平成6年3月	更 新
合 計		17,307,000	5,129,000	12,178,000			

- (注) 1. 今後の所要額12,178,000千円は、平成元年10月2日払込の転換社債発行による手取金9,677,000千円、平成3年3月14日払込の新株引受権付社債発行による手取金8,563,702千円で賄う予定である。  
2. 上記の金額には消費税は含まれていない。



## 第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第67期事業年度（平成2年4月1日から平成3年3月31日まで）及び第68期事業年度（平成3年4月1日から平成4年3月31日）の財務諸表について、太田昭和監査法人により監査を受けている。

その監査報告書は別紙の通り「第7 株式事務の概要」の直前に添付している。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	第 67 期 (平成 3 年 3 月 31 日 現在)		第 68 期 (平成 4 年 3 月 31 日 現在)		比較増減 (△)
		金 額	比 率	金 額	比 率	
	(資 産 の 部)		%		%	
	I 流 動 資 産					
	(1) 現 金 及 び 預 金※2	18,384,826		11,554,161		
	(2) 受 取 手 形※5	2,833,735		2,536,052		
	(3) 売 掛 金※4	14,848,438		14,599,591		
	(4) 有 価 証 券※2	11,471,830		13,887,762		
	(5) 自 己 株 式	2,691		2,354		
	(6) 製 品	2,455,057		2,340,974		
	(7) 原 材 料	383,689		410,258		
	(8) 仕 掛 品	2,828,859		2,750,896		
	(9) 貯 蔵 品	236,724		293,331		
	(10) 前 渡 金※5	-		258,291		
	(11) 前 払 費 用	417,206		366,918		
	(12) その他の流動資産※4	1,470,300		1,388,573		
	(13) 貸 倒 引 当 金	△ 400,800		△ 344,200		
	流 動 資 産 合 計	54,932,558	71.0	50,044,966	63.9	△ 4,887,592
	II 固 定 資 産					
	1. 有 形 固 定 資 産※1					
	(1) 建 物	4,470,702		4,816,571		
	(2) 構 築 物	491,817		520,501		
	(3) 機 械 及 び 装 置	8,899,177		9,548,034		
	(4) 車 輛 運 搬 具	98,263		115,167		
	(5) 工 具	861,882		933,246		
	(6) 器 具	291,769		348,139		
	(7) 備 品	84,057		81,335		
	(8) 土 地	1,059,067		1,082,424		
	(9) 建 設 仮 勘 定	844,373		2,142,468		
	有 形 固 定 資 産 合 計	17,101,114	22.1	19,587,890	25.0	

(単位 千円)

科 目	第 67 期 (平成 3 年 3 月 31 日 現在)		第 68 期 (平成 4 年 3 月 31 日 現在)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
2. 無形固定資産		%		%	
(13) 借地権	26,011		26,011		
(14) 電気瓦斯供給施設利用権	131		32		
(15) 電話施設利用権	13,776		14,749		
無形固定資産合計	39,919	0.1	40,794	0.1	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券※4	235,294		148,805		
(2) 関係会社株式※4	2,713,238		6,066,934		
(3) 出資金	799		799		
(4) 関係会社出資金※4	94,596		94,596		
(5) 従業員長期貸付金	554,350		525,944		
(6) 関係会社長期貸付金	110,000		110,000		
(7) 長期前払費用	121,665		167,587		
(8) 投資固定資産※1	150,206		147,330		
(9) 保険積立金	820,844		956,378		
(10) その他の投資※5	580,425		475,949		
(11) 貸倒引当金	△ 55,400		△ 100,400		
投資その他の資産合計	5,326,020	6.9	8,593,926	11.0	
固定資産合計	22,467,053	29.0	28,222,610	36.1	5,755,556
資産合計	77,399,612	100	78,267,576	100	867,964
(負債の部)					
I 流動負債					
(1) 支払手形※ <sup>5</sup> <sub>9</sub>	4,814,579		5,012,756		
(2) 買掛金※5	9,384,431		9,172,507		
(3) 短期借入金	13,539,908		13,266,935		
(4) 一年内に返済する長期借入金	52,128		103,440		
(5) 未払金	1,273,853		1,387,863		
(6) 未払法人税等	302,703		279,315		
(7) 未払事業税等	135,783		96,775		
(8) 未払消費税	283,615		242,823		
(9) 未払費用	2,859,281		2,567,086		
(10) 前受金	—		94,814		
(11) 預り金	431,194		431,047		
(12) 製品保証等引当金	35,759		33,179		

(単位 千円)

期 別 科 目	第 67 期 (平成 3 年 3 月 31 日 現在)		第 68 期 (平成 4 年 3 月 31 日 現在)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(13) 従業員預り金	1,090,000	%	1,100,151	%	
(14) 設備関係支払手形※ <sup>5</sup> <sub>9</sub>	1,320,176		1,869,830		
(15) その他の流動負債	250,056		225,346		
流動負債合計	35,773,474	46.2	35,883,876	45.9	110,402
II 固定負債					
(1) 新株引受権付社債※ <sup>4</sup>	8,776,000		8,776,000		
(2) 転換社債	7,396,000		7,396,000		
(3) 長期借入金※ <sup>4</sup>	880,626		716,169		
(4) 退職給与引当金	5,658,613		5,944,638		
(5) 債務保証損失引当金	1,174,250		810,000		
(6) 投資損失引当金	—		338,000		
固定負債合計	23,885,489	30.9	23,980,808	30.6	95,318
負債合計	59,658,964	77.1	59,864,684	76.5	205,720
(資本の部)					
I 資本金 ※ <sup>3</sup>	6,182,690	8.0	6,182,690	7.9	—
II 資本準備金	4,234,115	5.5	4,234,115	5.4	—
III 利益準備金	866,750	1.1	916,750	1.2	50,000
IV その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 配当引当積立金	880,000		980,000		
(2) 退職給与積立金	1,431,250		1,731,250		
(3) 海外事業積立金	1,040,000		1,240,000		
(4) 海外投資等損失準備金	64,722		63,783		
(5) 特別償却準備金	—		36,737		
(6) 別途積立金	1,503,000	4,918,972	1,503,000	5,554,770	
2. 当期末処分利益金		1,538,120		1,514,566	
その他の剰余金合計		6,457,092		7,069,336	612,243
資本合計		17,740,648		18,402,891	662,243
負債資本合計		77,399,612	100	78,267,576	867,964

## (2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	第 67 期 (自 平成 2 年 4 月 1 日 至 平成 3 年 3 月 31 日)			第 68 期 (自 平成 3 年 4 月 1 日 至 平成 4 年 3 月 31 日)			比較増減 (△)
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
I 売 上 高		74,549,691	100		74,443,822	100	△ 105,868
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	2,273,285			2,455,057			
2. 当期製品製造原価※2	53,272,475			53,355,251			
3. 当期製品仕入高※2	8,074,353			8,367,644			
4. 材料売上原価※2	129,914			131,924			
合 計	63,750,029			64,309,877			
5. 他勘定振替高※1	174,681			808			
6. 製品期末棚卸高	2,455,057	61,120,290	82.0	2,340,974	61,968,095	83.2	847,804
売上総利益		13,429,400	18.0		12,475,727	16.8	△ 953,672
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造費及び運賃	2,053,973			2,064,221			
2. 販売手数料	379,183			263,915			
3. 広告宣伝費	95,601			107,488			
4. 貸倒引当金繰入額	8,300			△ 11,600			
5. 役員従業員給与及び手当	1,754,671			1,905,418			
6. 従業員賞与	706,811			684,796			
7. 福利厚生費	337,868			391,301			
8. 退職給与引当金繰入額	192,952			200,753			
9. 貸借料	489,814			563,521			
10. 支払修繕料	37,662			38,386			
11. 租税及び課金	112,677			100,405			
12. 旅費及び交通費	188,154			191,847			
13. 交際費	75,130			75,283			
14. 通信費	83,853			86,949			
15. 減価償却費	32,578			43,758			
16. 開発費	452,737			537,765			
17. 試験研究費	1,299,669			1,344,126			
18. 事業税等	264,532			230,482			
19. 雑費	821,211	9,387,383	12.6	885,915	9,704,737	13.0	317,354
営業利益		4,042,016	5.4		2,770,989	3.7	△ 1,271,027

(単位 千円)

期 別 科 目	第 67 期 (自 平成 2 年 4 月 1 日 至 平成 3 年 3 月 31 日)		第 68 期 (自 平成 3 年 4 月 1 日 至 平成 4 年 3 月 31 日)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
IV 営業外収益		%		%	
1. 受 取 利 息	856,909		1,234,065		
2. 受 取 配 当 金	256,237		197,426		
3. 生 命 保 険 金	—		242,171		
4. 雑 益	620,330	1,733,477	436,768	2,110,431	2.8
V 営業外費用					
1. 支払利息及び割引料	1,796,303		1,816,493		
2. 社 債 利 息	136,506		442,011		
3. 社 債 発 行 費	295,092		—		
4. 棚卸資産廃却損	275,002		126,891		
5. 雑 損	541,449	3,044,353	331,158	2,716,554	3.6
経 常 利 益		2,731,141		2,164,866	2.9
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額	231,000		—		0.3
2. 債務保証損失引当金戻入額	—	231,000	364,250	364,250	0.5
VI 特別損失					
1. 固定資産廃却損※3	231,383		35,407		
2. 投資有価証券評価損	39,999		—		
3. 債務保証損失引当金繰入額	364,250		—		
4. 役員退職慰労金	—		10,950		
5. 投資損失引当金繰入額	—	635,632	338,000	384,357	0.5
税引前当期純利益		2,326,508		2,144,759	2.9
法人税及び住民税		1,114,782		955,588	1.3
当期純利益		1,211,726		1,189,171	1.6
前期繰越利益金		326,393		325,395	△
当期未処分利益金		1,538,120		1,514,566	△
					23,553

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 67 期 (自 平成 2 年 4 月 1 日) (至 平成 3 年 3 月 31 日)		第 68 期 (自 平成 3 年 4 月 1 日) (至 平成 4 年 3 月 31 日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 材 料 費	20,438,391	36.6 %	19,478,459	35.3 %
II 労 務 費	11,731,064	21.0	12,002,418	21.7
III 経 費	23,740,623	42.5	23,792,184	43.0
(うち外注加工費)	(11,615,275)		(11,523,609)	
当期総製造費用	55,910,079	100	55,273,062	100
期首仕掛品棚卸高	2,898,461		2,828,859	
合 計	58,808,541		58,101,922	
他勘定振替高	2,707,206		1,995,774	
期末仕掛品棚卸高	2,828,859		2,750,896	
当期製品製造原価	53,272,475		53,355,251	

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。

棚卸資産廃却損計上高 94,298<sup>千円</sup>  
作業屑控除額その他振替高 2,612,908

計 2,707,206

2. 原価計算の方法

当社の原価計算は原則として組別、工程別、総合原価計算を採用している。

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。

棚卸資産廃却損計上高 70,397<sup>千円</sup>  
作業屑控除額その他振替高 1,925,377

計 1,995,774

2. 原価計算の方法

同 左

## (3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 67 期 (平成 3 年 6 月 27 日)		第 68 期 (平成 4 年 6 月 26 日)	
	金 額		金 額	
I 当期未処分利益金		1,538,120		1,514,566
II 任意積立金取崩額				
1. 海外投資等損失準備金 取崩額		8,615		17,816
2. 特別償却準備金取崩額		—		5,248
合 計		1,546,735		1,537,631
III 利益金処分類				
1. 利益準備金	50,000		53,000	
2. 株主配当金	498,927		498,927	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	28,000 ( 4,000)		28,000 ( 4,000)	
4. 任意積立金				
(1) 配当引当積立金	100,000		100,000	
(2) 退職給与積立金	300,000		300,000	
(3) 海外投資等損失準備金	7,675		—	
(4) 海外事業積立金	200,000		200,000	
(5) 特別償却準備金	36,737	1,221,340	63,691	1,243,618
IV 次期繰越利益金		325,395		294,012

(注) 1. 期別欄の日付は株主総会承認日である。  
 2. 海外投資等損失準備金の取崩額及び積立額は租税特別措置法に基づいたものである。  
 3. 特別償却準備金の積立額は租税特別措置法に基づいたものである。

(注) 1. 同 左

2. 海外投資等損失準備金の取崩額は、租税特別措置に基づいたものである。  
 3. 特別償却準備金の取崩額及び積立額は、租税特別措置法に基づいたものである。



重要な会計方針

第 67 期 (皇 平 成 3 年 3 月 31 日)	第 68 期 (皇 平 成 4 年 3 月 31 日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品とも移動平均法を採用している。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用している。 有形固定資産 …… 定率法 無形固定資産 …… 定額法 投資固定資産 …… 定率法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費、開発費、試験研究費は支出時に全額費用として処理している。 (前期においては社債発行費、開発費、試験研究費を支出時に全額費用として処理した)</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、法人税法による限度相当額(法定繰入率)のほか、個別の債権について回収不能見積額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 プラント売上に係る当社の保証期間中に生じた当社の瑕疵に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過去の実績比率により必要見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員への退職金支払に備えるため、法人税法に基づく限度相当額を計上している。 なお、定年退職者の退職金の一部について、適格退職年金制度を採用している。 平成3年3月31日現在の年金資産残高は、656,388千円、平成2年9月30日現在の過去勤務債務等の金額は、3,021,662千円であり、過去勤務債務等の掛金の期間は15年である。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証の損失に備えるために、保証先の資産内容等を勘案して計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 開発費、試験研究費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員への退職金支払に備えるため、法人税法に基づく限度相当額を計上している。 なお、定年退職者の退職金の一部について、適格退職年金制度を採用している。 平成4年3月31日現在の年金資産残高は、744,038千円、平成3年9月30日現在の過去勤務債務等の金額は、3,018,599千円であり、過去勤務債務等の掛金の期間は15年である。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同 左</p> <p>(5) 投資損失引当金 投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上している。</p>

第 67 期 （自 平成 2 年 4 月 1 日 至 平成 3 年 3 月 31 日）	第 68 期 （自 平成 3 年 4 月 1 日 至 平成 4 年 3 月 31 日）
<p>6. 調整年金に関する事項</p> <p>(1) 当社は、昭和42年より退職年金制度とは別に会社と従業員の共同拠出による調整年金制度を採用している。</p> <p>(2) 平成2年3月31日現在の年金資産残高は10,335,792千円である。 （同日現在の厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は6,468,785千円である。）</p> <p>(3) 過去勤務債務はない。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>6. 調整年金に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 平成3年3月31日現在の年金資産残高は11,297,008千円である。 （同日現在の厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は7,472,727千円である。）</p> <p>(3) 同 左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>

表示方法の変更

第 67 期 （自 平成 2 年 4 月 1 日 至 平成 3 年 3 月 31 日）	第 68 期 （自 平成 3 年 4 月 1 日 至 平成 4 年 3 月 31 日）
<p>貸借対照表上の「保険積立金」については、前期まで投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示していたが、資産総額の100分の1を超えることとなったため、当期から区分掲記することとした。 なお、前期の「保険積立金」は86,384千円である。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>損益計算書上の「生命保険金」については、前期まで、営業外収益の「雑益」に含めて表示していたが、営業外収益の100分の10を超えることになったため、当期から区分掲記することとした。 なお、前期の「生命保険金」は84,826千円である。</p>

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

第 67 期 (平成 3 年 3 月 31 日 現在)	第 68 期 (平成 4 年 3 月 31 日 現在)																																																																				
<p>※ 1. (1) 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,365,558 千円</td> </tr> <tr> <td>投資固定資産</td> <td style="text-align: right;">136,022</td> </tr> </table> <p>※ 2. (1) 現金及び預金のうち定期預金 5,560,000千円は下記社債に対し質権を設定している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>新株引受権付社債</td> <td style="text-align: right;">8,776,000 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">8,776,000</td> </tr> </table> <p>(2) 下記有形固定資産につき、工場財団抵当として下記借入金及び社債の担保に供している。 なお、新株引受権付社債の工場財団抵当権設定登記は、期末現在未了である。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">3,715,498 千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">4,683,924</td> </tr> <tr> <td>器 具</td> <td style="text-align: right;">44,370</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">794,871</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">9,238,665</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>新株引受権付社債</td> <td style="text-align: right;">8,776,000 千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債</td> <td style="text-align: right;">7,396,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">16,172,000</td> </tr> </table> <p>このほか、下記有形固定資産は下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">266,777 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">63,075</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">329,852</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table> <p>(3) 有価証券のうち 291,031千円は下記借入金に対し質権を設定している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> </table> <p>※ 3. 授権株式数は 200,000千株、発行済株式数は 99,785千株である。</p>	有形固定資産	28,365,558 千円	投資固定資産	136,022	新株引受権付社債	8,776,000 千円	合 計	8,776,000	建 物	3,715,498 千円	機 械 及 び 装 置	4,683,924	器 具	44,370	土 地	794,871	合 計	9,238,665	新株引受権付社債	8,776,000 千円	転換社債	7,396,000	合 計	16,172,000	建 物	266,777 千円	土 地	63,075	合 計	329,852	短期借入金	20,000 千円	合 計	20,000	短期借入金	50,000 千円	合 計	50,000	<p>※ 1. (1) 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">31,120,122 千円</td> </tr> <tr> <td>投資固定資産</td> <td style="text-align: right;">138,898</td> </tr> </table> <p>※ 2.</p> <p>(1) 下記有形固定資産につき、工場財団抵当として下記借入金及び社債の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">3,941,678 千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">4,663,341</td> </tr> <tr> <td>器 具</td> <td style="text-align: right;">34,421</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">794,871</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">9,434,312</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>新株引受権付社債</td> <td style="text-align: right;">8,776,000 千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債</td> <td style="text-align: right;">7,396,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">16,172,000</td> </tr> </table> <p>このほか、下記有形固定資産は下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">283,364 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">63,075</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">346,440</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table> <p>※ 3. 授権株式数は 200,000千株、発行済株式数は 99,785千株である。</p>	有形固定資産	31,120,122 千円	投資固定資産	138,898	建 物	3,941,678 千円	機 械 及 び 装 置	4,663,341	器 具	34,421	土 地	794,871	合 計	9,434,312	新株引受権付社債	8,776,000 千円	転換社債	7,396,000	合 計	16,172,000	建 物	283,364 千円	土 地	63,075	合 計	346,440	短期借入金	20,000 千円	合 計	20,000
有形固定資産	28,365,558 千円																																																																				
投資固定資産	136,022																																																																				
新株引受権付社債	8,776,000 千円																																																																				
合 計	8,776,000																																																																				
建 物	3,715,498 千円																																																																				
機 械 及 び 装 置	4,683,924																																																																				
器 具	44,370																																																																				
土 地	794,871																																																																				
合 計	9,238,665																																																																				
新株引受権付社債	8,776,000 千円																																																																				
転換社債	7,396,000																																																																				
合 計	16,172,000																																																																				
建 物	266,777 千円																																																																				
土 地	63,075																																																																				
合 計	329,852																																																																				
短期借入金	20,000 千円																																																																				
合 計	20,000																																																																				
短期借入金	50,000 千円																																																																				
合 計	50,000																																																																				
有形固定資産	31,120,122 千円																																																																				
投資固定資産	138,898																																																																				
建 物	3,941,678 千円																																																																				
機 械 及 び 装 置	4,663,341																																																																				
器 具	34,421																																																																				
土 地	794,871																																																																				
合 計	9,434,312																																																																				
新株引受権付社債	8,776,000 千円																																																																				
転換社債	7,396,000																																																																				
合 計	16,172,000																																																																				
建 物	283,364 千円																																																																				
土 地	63,075																																																																				
合 計	346,440																																																																				
短期借入金	20,000 千円																																																																				
合 計	20,000																																																																				

第 67 期  
(平成 3 年 3 月 31 日現在)

※ 4. 外貨建資産・負債の外貨額及び貸借対照表計上額は下記の通りである。

科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額
売 掛 金	5,413千米ドル	751,056 <sup>千円</sup>
	79千スウェーデン クローネ	1,796
	4,933千ドイツマルク	416,098
そ の 他 の 資 産 そ の 流 動 資 産	214千米ドル	29,973
	694,652千インドネシア ルピア	49,459
	3,231千パーツ	17,547
	38,840千ウォン	7,656
投資有価証券	20千カナダドル 74千インドルピー	3,643 17,667
関係会社株式	6,504千米ドル	962,833
	60,000千元	362,874
	16,170千パーツ	207,117
	142,480千インドネシア ルピア	11,716
	1,800,000千ウォン	306,906
関係会社出資金	1,300千ドイツマルク	94,596
新株引受権付社債 (スワップ契約付)	100,000千ドイツマルク	8,776,000
長期借入金	628千米ドル	83,492

※ 外貨建長期金銭債権債務の期末残高と決算日の為替相場換算額との差額は次の通りである。

外貨建長期金銭債務

長期借入金	( 628千米ドル)
期 末 残 高	83,492千円
決算日の為替相場 による換算額	87,888
差 額 (損)	4,396

※ 5 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りである。

受 取 手 形	434,783 千円
売 掛 金	1,896,846
そ の 他 の 資 産	1,138,317
支 払 手 形	1,772,513
買 掛 金	2,483,101

第 68 期  
(平成 4 年 3 月 31 日現在)

※ 4. 外貨建資産・負債の外貨額及び貸借対照表計上額は下記の通りである。

科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額
売 掛 金	3,443千米ドル	453,551 <sup>千円</sup>
	3,852千ドイツマルク	304,689
そ の 他 の 資 産 そ の 流 動 資 産	190千米ドル	25,126
	813,881千インドネシア ルピア	52,007
	5,592千パーツ	28,523
	41,049千ウォン	7,098
投資有価証券	20千カナダドル 74千インドルピー	3,643 17,667
関係会社株式	26,504千米ドル	3,616,783
	60,000千元	362,874
	16,170千パーツ	207,117
	2,018,640千インドネシア ルピア	144,052
	2,100,000千ウォン	364,316
関係会社出資金	1,300千ドイツマルク	94,596
新株引受権付社債 (スワップ契約付)	100,000千ドイツマルク	8,776,000

※ 5 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りである。

受 取 手 形	418,079 千円
売 掛 金	1,458,351
前 渡 金	258,291
そ の 他 の 流 動 資 産	1,503,472
そ の 他 の 投 資	34,687
支 払 手 形	1,910,336
設備関係支払手形	230,400
買 掛 金	2,802,860

第 67 期  
(平成 3 年 3 月 31 日現在)

※ 6. 偶発債務

下記の通り銀行借入保証を行っている。  
なお、金額は当社の実質保証額である。

保 証 先	保 証 額
理 研 機 械 (株)	291,160 千円
リケン不動産(株)	230,000
日 研 機 工 (株)	41,470
柏崎ピストンリング(株)	47,500
オールエスブイ(株)	364,250
新 光 開 発 (株)	188,550
理研熊谷機械(株)	10,300
大阪機器販売(株)	18,770
東海理研鑄造(株)	124,465
東洋ピストンリング工業(株)	110,712
ハントスピラー社	1,920 千ドル 272,544
リケンコーポレーション オブ アメリカー社	7,800 千ドル 1,107,210
P.T.パカルティリケン インドネシア	347,534
〃	4,968 千ドル 705,297
アライドリング社	3,145 千ドル 446,432
合 計	4,306,195

- (1) 外貨建の保証債務額は決算日現在の為替相場によって換算している。
- (2) 東海理研鑄造(株)に対する連帯保証債務総額  
248,930 千円  
P. T. パカルティリケンインドネシアに対する連帯保証債務総額  
1,577,473 千円  
オールエスブイ(株)に対する連帯保証債務総額  
728,500 千円  
アライドリング社に対する連帯保証債務総額  
892,865 千円

※ 7. 受取手形割引高は、8,272,948千円（うち、関係会社受取手形割引高1,274,779千円）である。

※ 8. 輸出為替手形（信用状なし）割引高は 437,063千円である。

※ 9. 期末日が満期手形の会計処理は、手形交換日をもって会計処理をしている。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末満期手形が含まれている。

受 取 手 形	52,358 千円
受取手形割引高	580,819
支 払 手 形	24,652
設備関係支払手形	42,829

第 68 期  
(平成 4 年 3 月 31 日現在)

※ 6. 偶発債務

下記の通り銀行借入保証を行っている。  
なお、金額は当社の実質保証額である。

保 証 先	保 証 額
理 研 機 械 (株)	229,120 千円
リケン企画(株)	494,064
日 研 機 工 (株)	28,312
柏崎ピストンリング(株)	41,500
(株)メディカル・システム ・サービズ新瀉	383,000
オールエスブイ(株)	34,250
(株)リケンブレイン	260,000
新 光 開 発 (株)	165,150
理研熊谷機械(株)	6,100
大阪機器販売(株)	10,600
東海理研鑄造(株)	59,801
東洋ピストンリング工業(株)	129,178
ハントスピラー社	1,440 千ドル 192,744
リケンコーポレーション オブ アメリカー社	27,800 千ドル 3,721,030
P.T.パカルティリケン インドネシア	6,339 千ドル 848,547
アライドリング社	3,145 千ドル 420,958
合 計	7,024,354

(注) リケン企画(株)はリケン不動産(株)が社名変更したものである。

- (1) 外貨建の保証債務額は決算日現在の為替相場によって換算している。
- (2) 東海理研鑄造(株)に対する連帯保証債務総額  
119,602 千円  
P. T. パカルティリケンインドネシアに対する連帯保証債務総額  
1,271,148 千円  
オールエスブイ(株)に対する連帯保証債務総額  
68,500 千円  
アライドリング社に対する連帯保証債務総額  
841,916 千円

※ 7. 受取手形割引高は、7,428,842千円（うち、関係会社受取手形割引高1,469,343千円）である。

※ 8. 輸出為替手形（信用状なし）割引高は 198,907千円である。

## (損益計算書関係)

第 67 期 (自 平成 2 年 4 月 1 日 至 平成 3 年 3 月 31 日)	第 68 期 (自 平成 3 年 4 月 1 日 至 平成 4 年 3 月 31 日)																																
<p>※ 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">材料勘定その他振替高</td> <td style="text-align: right;">△ 31,424 千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">178,098</td> </tr> <tr> <td>棚卸差額計上額</td> <td style="text-align: right;">28,008</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,681</td> </tr> </table> <p>※ 2. このうちには、関係会社からの仕入高16,954,749千円が含まれている。</p> <p>※ 3. 固定資産廃却損の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">126,259 千円</td> </tr> <tr> <td>工 具</td> <td style="text-align: right;">75,398</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">29,725</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,383</td> </tr> </table> <p>※ 新製品、新技術の開発のために当社の開発部門が支出した費用は開発費として処理している。</p>	材料勘定その他振替高	△ 31,424 千円	棚卸資産廃却損計上高	178,098	棚卸差額計上額	28,008	計	174,681	機械及び装置	126,259 千円	工 具	75,398	そ の 他	29,725	計	231,383	<p>※ 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">材料勘定その他振替高</td> <td style="text-align: right;">△ 64,090 千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">60,801</td> </tr> <tr> <td>棚卸差額計上額</td> <td style="text-align: right;">4,096</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">808</td> </tr> </table> <p>※ 2. このうちには、関係会社からの仕入高17,294,313千円が含まれている。</p> <p>※ 3. 固定資産廃却損の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,645 千円</td> </tr> <tr> <td>工 具</td> <td style="text-align: right;">1,656</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">15,105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,407</td> </tr> </table> <p>※ 新製品、新技術の開発のために当社の開発部門が支出した費用は開発費として処理している。</p>	材料勘定その他振替高	△ 64,090 千円	棚卸資産廃却損計上高	60,801	棚卸差額計上額	4,096	計	808	機械及び装置	18,645 千円	工 具	1,656	そ の 他	15,105	計	35,407
材料勘定その他振替高	△ 31,424 千円																																
棚卸資産廃却損計上高	178,098																																
棚卸差額計上額	28,008																																
計	174,681																																
機械及び装置	126,259 千円																																
工 具	75,398																																
そ の 他	29,725																																
計	231,383																																
材料勘定その他振替高	△ 64,090 千円																																
棚卸資産廃却損計上高	60,801																																
棚卸差額計上額	4,096																																
計	808																																
機械及び装置	18,645 千円																																
工 具	1,656																																
そ の 他	15,105																																
計	35,407																																

## (1株当たり情報)

第 67 期	第 68 期
1株当たり純資産額	177 円 78 銭
1株当たり当期純利益	12 円 99 銭
	184 円 42 銭
	11 円 92 銭

## (4) 附属明細表

## 1. 有価証券明細表

	株	有	価	証	券	式	銘	柄	一株の金額	株	式	数	取得価額	貸借対照表	摘要
									円	株		円	円	円	
							株式会社	日本興業銀行	50			1,175,731	1,419,040	1,419,040	
							"	三和銀行	50			1,603,914	1,697,445	1,697,445	
							"	第四銀行	50			1,704,893	93,726	93,726	
							"	協和埼玉銀行	50			1,443,548	87,431	87,431	
							"	住友銀行	50			490,237	179,915	179,915	
							"	東海銀行	50			544,512	126,950	126,950	
							"	太陽神戸三井銀行	50			188,003	31,387	31,387	
							"	三菱銀行	50			273,000	714,797	714,797	
							三菱信託銀行	株式会社	50			1,574,556	1,336,284	1,336,284	
							三井信託銀行	"	50			214,863	48,034	48,034	
							株式会社	小松製作所	50			268,038	104,402	104,402	
							"	共立	50			144,900	24,891	24,891	
							理研電線	株式会社	50			466,000	31,000	31,000	
							理研計器	"	50			273,420	102,056	102,056	
							本田技研工業	"	50			1,101,100	874,265	874,265	
							日野自動車工業	"	50			330,750	27,375	27,375	
							スズキ	"	50			525,000	154,831	154,831	
							日産ディーゼル工業	"	50			375,374	84,785	84,785	
							日産自動車	"	50			2,532,447	1,542,176	1,542,176	
							トヨタ自動車	"	50			101,104	120,511	120,511	
							マツダ	"	50			346,000	92,853	92,853	
							富士重工業	"	50			661,000	228,854	228,854	
							西部瓦斯	"	50			341,250	31,805	31,805	
							三菱重工業	"	50			41,250	19,872	19,872	
							株式会社	ゼクセル	50			52,111	27,864	27,864	
							"	トーヨコ理研	50			1,068,375	102,189	102,189	
							中央信託銀行	株式会社	50			34,300	90,439	90,439	
							新日本証券	"	50			331,914	205,963	205,963	
							和光証券	"	50			153,406	29,635	29,635	
							野村證券	"	50			10,300	57,456	57,456	
							大和證券	"	50			10,300	36,164	36,164	
							日本電気	"	50			20,000	51,089	51,089	
							味の素	"	50			10,000	36,231	36,231	
							新日本製鐵	"	50			100,000	90,883	90,883	
							東急建設	"	50			70,000	113,621	113,621	
							川崎製鐵	"	50			104,000	112,605	112,605	
							セコム	"	50			5,200	39,902	39,902	
							セントラル硝子	"	50			50,000	53,805	53,805	
							ダイセル化学工業	"	50			35,000	41,259	41,259	
							松下電工	"	50			11,550	22,767	22,767	
							日立電線	"	50			40,000	53,103	53,103	

(注) 太陽神戸三井銀行は平成4年4月からさくら銀行となっている。

有価証券	株	銘柄	一株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表額	摘要
			円	株	千円	千円	
		王子製紙株式会社	50	30,000	52,501	52,501	
		日本鑄鉄管 "	50	30,000	25,569	25,569	
		電気化学工業 "	50	50,000	47,984	47,984	
		日本油脂 "	50	50,000	60,321	60,321	
		テルモ "	50	20,000	40,849	40,849	
		伊藤忠商事 "	50	40,000	45,066	45,066	
		高砂香料工業 "	50	10,000	12,803	12,803	
		東京海上火災保険 "	50	10,500	27,836	27,836	
		大洋漁業 "	50	55,000	55,181	55,181	
		株式会社神戸製鋼所	50	50,000	45,626	45,626	
		" クラレ	50	10,000	22,682	22,682	
		" ほくさん	50	30,000	37,466	37,466	
		" ダイヘン	50	55,000	63,762	63,762	
		自動車機器株式会社	50	82,000	79,315	79,315	
		日本鉱業 "	50	65,000	70,643	70,643	
		モロゾフ "	50	15,000	20,801	20,801	
		日本製鋼所 "	50	40,000	36,220	36,220	
		エス.パイ.エル "	50	21,000	53,704	53,704	
		株式会社日立製作所	50	50,000	79,470	79,470	
		" 高岳製作所	50	20,000	25,168	25,168	
		日栄不動産株式会社	50	35,000	42,206	42,206	
		アンリツ "	50	10,000	19,134	19,134	
		株式会社タダノ	50	10,000	24,364	24,364	
		酒井重工業株式会社	50	10,000	15,875	15,875	
		その他 33 銘柄	-	1,080,860	199,349	199,349	
		計		20,706,706	11,543,586	11,543,586	
有価証券	株	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表額	摘要	
			千円	千円	千円		
		(株) 阪神百貨店 転換社債	15,000	15,000	15,000		
		阪急電鉄(株) 転換社債	20,000	20,000	20,000		
		三井信託銀行(株) 転換社債	30,000	29,669	29,669		
		小野薬品工業(株) 転換社債	31,000	44,909	44,909		
		日本金属工業(株) 転換社債	30,000	39,859	39,859		
		ソニー(株) 転換社債	20,000	21,073	21,073		
		その他転換社債 13 銘柄	79,500	83,340	83,340		
		計		253,852	253,852		

証券コード 6462



有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額		摘要	
		千円	千円	千円		千円
その 他の 有価 証券	(投資信託受益証券) 〔野村証券〕 シービーオープン	51,754		51,754		
	〔丸宏証券〕 システムストックユニット89-9	30,000		30,000		
	システムストックユニット89-12	20,000		20,000		
	ワコウシステムリバランス90-3	20,000		20,000		
	ユーロジャンボ 9102	20,000		20,000		
	システムストックユニット90-6	30,000		30,000		
	〔丸三証券〕 日経 I S E 50OP	38,300		38,300		
	〔山一証券〕 新インデックスファンド225	17,591		17,591		
	インデックスファンド225	194,677		194,677		
	インカムファンドモーゲージ	100,000		100,000		
	タイムスリートラスト92-3	500,000		500,000		
	〔日興証券〕 新 実 力92-3	1,000,000		1,000,000		
	その他投資信託受益証券8銘柄	68,000		68,000		
	計	2,090,323		2,090,323		
	合計			13,887,762		
株式	銘柄	一株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	エスエスユニオン(株)	50,000 円	600 株	30,000 千円	30,000 千円	
	大同興業(株)	50	546,000	27,975	27,975	
	理研製鋼(株)	50 インドルピ	100,000	21,500	21,500	
	シュリラムピストンアンドリング社	10	148,888	17,667	17,667	
	その他24銘柄	—	285,242	50,782	50,782	
	計		1,080,730	147,925	147,925	
その他の有価証券	銘柄	一口の金額	出資口数	取得価格又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
	日本原子力研究所出資証券	400,000 円	4 口	400 千円	400 千円	
	理化学研究所出資証券	480,000	1	480	480	
	計		5	880	880	
合計			148,805	148,805		

## 2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建物	8,678,447	720,474	43,582	9,355,339	4,538,768	4,816,571	
構築物	1,176,543	103,838	2,845	1,277,536	757,035	520,501	
機械及び装置	27,920,598	2,703,259	245,750	30,378,107	20,830,072	9,548,034	
車輛運搬具	384,662	65,383	29,987	420,057	304,890	115,167	
工具	4,046,114	879,492	404,590	4,521,016	3,587,769	933,246	
器具	1,021,308	180,306	23,326	1,178,288	830,149	348,139	
備品	335,556	21,699	4,483	352,772	271,437	81,335	
土地	1,059,067	23,357	—	1,082,424	0	1,082,424	
建設仮勘定	844,373	6,193,928	4,895,833	2,142,468	0	2,142,468	
合計	45,466,672	10,891,740	5,650,399	50,708,012	31,120,122	19,587,890	

(注) 有形固定資産の主な増減内容

建物(増加)	厚生会館他建屋新築(熊谷)	480,545	千円
機械及び装置(増加)	鑄造関係設備(柏崎)	295,640	
”(“)	加工関係設備(“)	370,180	
”(“)	鑄造関係設備(熊谷)	258,729	
”(“)	加工関係設備(“)	478,140	
工具(増加)	鑄造関係(“)	351,890	
”(減少)	”(“)	64,900	
建設仮勘定(増加)	研究センター建屋(熊谷) 及び機械装置他	3,456,020	

## 3. 無形固定資産明細表

金額が資産総額の100分の1に満たないため、財務諸表等規則第120条の規定により省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
理研鑄造(株)*2	円 500	株 400,000	千円 200,000	*1 千円 193,000	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 400,000	千円 200,000	*1 千円 193,000	子会社
理研機械(株)	円 500	64,320	32,160	32,160	0	0	0	0	64,320	32,160	32,160	"
日本メッキ工業(株)	円 50	1,031,942	51,597	51,597	0	0	0	0	1,031,942	51,597	51,597	"
(株)理研柏崎工作所	円 500	36,000	18,000	18,000	0	0	0	0	36,000	18,000	18,000	"
新光開発(株)	円 1,000	25,000	34,000	*1 2,500	0	0	0	0	25,000	34,000	*1 2,500	"
日研機工(株)	円 500	14,000	7,000	7,000	0	0	0	0	14,000	7,000	7,000	"
柏崎ヒストリング(株)	円 500	72,000	36,000	36,000	0	0	0	0	72,000	36,000	36,000	"
理研熊谷機械(株)	円 500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000	"
光陽サービス(株)	円 500	19,200	9,600	9,600	0	0	0	0	19,200	9,600	9,600	"
三信研機(株)	円 500	3,600	2,200	2,200	0	0	0	0	3,600	2,200	2,200	"
信成産業(株)	円 500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000	"
理研商事(株)	円 500	60,000	30,000	30,000	0	0	0	0	60,000	30,000	30,000	"
理研工営(株)	円 500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	"
三研エンジニアリング(株)	円 500	2,350	1,175	1,175	0	0	0	0	2,350	1,175	1,175	"
大阪機器販売(株)	円 500	19,800	9,900	9,900	0	0	0	0	19,800	9,900	9,900	"
東洋ヒストリング工業(株)	円 50	200,000	11,033	*1 7,033	0	0	0	0	200,000	11,033	*1 7,033	"
(株)アール・ケー・イー	円 50,000	600	30,000	30,000	0	0	0	0	600	30,000	30,000	"
リケン企画(株)*3	円 50,000	2,000	100,000	100,000	0	0	0	0	2,000	100,000	100,000	"
(株)メディカルシステムサービス新潟	円 50,000	1,800	90,000	90,000	0	0	0	0	1,800	90,000	90,000	"
(株)リケンブレイン	円 50,000	1,800	90,000	90,000	0	0	0	0	1,800	90,000	90,000	"
リケン オブ アメリカ社	米ドル 100	2,000	47,654	47,654	0	0	0	0	2,000	47,654	47,654	"
リケンメタルプロダクツ社	米ドル 100	1,500	35,826	35,826	0	0	0	0	1,500	35,826	35,826	"
リケンコーポレーションオブアメリカ社*2	無額面	5,400	684,312	684,312	2,000	2,653,950	0	0	7,400	3,338,262	3,338,262	"
大韓理研(株)	ウォン 10,000	180,000	306,906	306,906	30,000	57,410	0	0	210,000	364,316	364,316	"
東海理研鑄造(株)	円 500	180,000	90,000	*1 68,625	120,000	60,000	0	0	300,000	150,000	*1 128,625	関連会社
日研ステンレス継手(株)	円 500	90,000	45,000	45,000	0	0	0	0	90,000	45,000	45,000	"
八重洲貿易(株)	円 500	16,000	8,000	8,000	0	0	0	0	16,000	8,000	8,000	"
アールエスアイ(株)	円 100,000	400	40,000	*1 1	4,510	450,000	0	0	4,900	490,000	*1 450,001	"
八重洲技研(株)	円 800	20,000	16,000	16,000	0	0	0	0	20,000	16,000	16,000	"
台湾理研工業股份有限公司	元 10	6,000,000	362,874	362,874	0	0	0	0	6,000,000	362,874	362,874	"
サイアム リケン社	バーツ 1,000	16,170	207,117	207,117	0	0	0	0	16,170	207,117	207,117	"

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	P. T. ハカルティ リケンインドネシア	ルピア 4,150	株 152,000	千円 347,607	※1 千円 11,716	96,000	千円 132,336	株 0	千円 0	株 248,000	千円 479,943	※1 千円 144,052	関連 会社
	ハントスピラー社	無額面	400	254,140	※1 194,140	0	0	0	0	400	254,140	※1 194,140	"
	グローブターボチャージャ スペシャルティーズ社	無額面	400	900	900	0	0	0	0	400	900	900	"
	合計		8,646,682	3,213,004	2,713,238	252,500	3,353,696	0	0	8,899,182	6,566,700	6,066,934	

(注) ※1. 理研鑄造(株)、新光開発(株)、東洋ピストンリング工業(株)、東海理研鑄造(株)、アールエスブイ(株)、P. T. ハカルティリケンインドネシア及びハントスピラー社は、商法第285条の6第3項に基づいて評価減したものである。

※2. 当社と関係会社との関係内容

理研鑄造(株)、リケンコーポレーションオブアメリカ社については「第6企業集団の状況」を参照

※3. リケン企画(株)はリケン不動産(株)が社名変更したものである。

#### 5. 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ユーロリケン社	94,596	0	0	94,596	1口の出資金額1,300千ド イツマルク 出資口数 1口
計	94,596	0	0	94,596	

#### 6. 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
						返済期日	担保	返済条件
短期	理研機械(株)	400,000	440,000	400,000	440,000	平成4年10月31日	なし	一括返済
	柏崎ピストンリング(株)	300,000	300,000	300,000	300,000	平成4年4月30日	なし	同上
	小計	700,000	740,000	700,000	740,000			
長期	新光開発(株)	60,000	0	0	60,000	平成7年3月31日	なし	一括返済
	東洋ピストンリング工業(株)	50,000	0	0	50,000	平成7年3月31日	なし	同上
	小計	110,000	0	0	110,000			
	合計	810,000	0	0	250,000			

7. 社債明細表

(単位 千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	当期償還額 又は転換額	未償還残高	発行価格	利率	担保 種類・目的 物及び順位	償還期限	摘要
第1回 物上担保附 転換社債	平成元年 10月2日	10,000,000	—	7,396,000	券面100 円につき 金100円	% 年1.9	新潟地方法務局 柏崎支局登記第5号 工場財団(第1順位) 浦和地方法務局 熊谷支局登記第3号 工場財団(第1順位)	平成11年 3月31日	設 備 金 (イ)
1995年満期 ドイツマルク建 新株引受権 付社債	平成3年 3月14日	8,776,000 (100,000千 ドイツマルク)	—	8,776,000 (100,000千 ドイツマルク)	額面金額 の100%	% 年4.5	新潟地方法務局 柏崎支局登記第5号 工場財団(第2順位) 浦和地方法務局 熊谷支局登記第3号 工場財団(第2順位)	平成7年 3月14日	設 備 金 (ロ)
合 計		18,776,000	—	16,172,000					

- (注) 1. 新株引受権付社債は発行と同時にドイツマルク、日本円間のスワップ契約を締結しており、このため、元本、利息とも円貨額は確定している。  
2. 転換社債及び新株引受権付社債の転換条件等は次のとおりである。

(イ)第1回物上担保附転換社債	(ロ)1995年満期ドイツマルク建新株引受権付社債
1. 転換の条件 転換価格 1,043円50銭	1. 発行すべき株式の内容 記名式額面普通株式 (額面 50円)
2. 転換により発行する株式 記名式額面普通株式 (額面 50円)	2. 株式の発行価格 785円
3. 転換請求期間 自 平成元年11月1日 至 平成11年3月30日	3. 新株引受権の総額 8,820,000千円
	4. 行使により発行した 株式の発行価格の総額 0千円
	5. 新株引受権の付与割合 100%
	6. 新株引受権の行使期間 自 平成3年4月3日 至 平成7年3月2日
	7. 新株引受権の譲渡 本社債と分離して譲渡する ことができる。

8. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	最終返済年月日	担保
(株)日本興業銀行	83,492	0	83,492	0	—	—	—
年金福祉事業団	( 52,128) 562,665	23,758	62,330	( 43,440) 524,094	貸付資金	平成32年3月20日	—
新技術開発事業団	286,597	8,919	0	( 60,000) 295,516	運転資金	平成8年3月31日	—
合計	( 52,128) 932,755	32,677	145,823	( 103,440) 819,610			

- (注) 1. ( )内は1年以内に返済される分で、流動負債に振替えた額である。(内数)
2. 借入返済予定は1年目 103,440千円である。  
 " 2年目 103,440千円である。  
 " 3年目 103,440千円である。
3. 新技術開発事業団は、5年間で等分割返済である。

9. 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

10. 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上場証券取引所名	摘 要
	額面株式	普通株式	99,785,476 株	6,182,690 千円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 新潟証券取引所
	小 計	99,785,476	6,182,690		
無株額面式	—	—	—		
株式発行のない資本の額			該当事項なし		
資 本 の 額			6,182,690 千円		
又は利益金処分による資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要		
	10,000 千円		昭和27年2月23日再評価積立金の一部資本組入れによる無償新株式の発行		
	24,000		昭和32年1月31日		
	18,000		昭和32年8月1日		
	40,500		昭和36年4月1日		
	26,000		昭和38年4月1日		
	26,520		昭和38年10月1日		
	54,101		昭和39年4月1日		
	56,265		昭和39年10月1日		
	58,515		昭和40年4月1日資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行		
	175,000		昭和51年4月1日		
	650,699		平成2年5月18日		
	計 1,139,600				

(注) 1. 既発行株式の内訳

(イ) 転換社債の転換による株式発行

発行総数 2,171,479株

資本組入総額 1,301,991千円

11. 資本剰余金明細表

当期中における増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条に基づき省略した。

## 12. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
利 益 準 備 金	866,750	50,000	0	916,750	当期増加額は利益処分による	
任 意 積 立 金	配当引当積立金	880,000	100,000	0	980,000	当期増加額は利益処分による
	退職給与積立金	1,431,250	300,000	0	1,731,250	当期増加額は利益処分による
	海外事業積立金	1,040,000	200,000	0	1,240,000	当期増加額は利益処分による
	海外投資等損失準備金	64,722	7,675	8,615	63,783	当期増減額は利益処分による
	特別償却準備金	0	36,737	0	36,737	当期増加額は利益処分による
	別途積立金	1,503,000	0	0	1,503,000	
小 計	4,918,972	644,412	8,615	5,554,770		
合 計	5,785,722	694,412	8,615	6,471,520		

## 13. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額		
						当期分	累 計	
有 形 固 定 資 産	建 物	9,355,339	362,547	4,538,768	4,816,571	48.5 %	0	0
	構 築 物	1,277,536	74,636	757,035	520,501	59.3	0	0
	機 械 及 び 装 置	30,378,107	2,012,085	20,830,072	9,548,034	68.6	0	0
	車 輛 運 搬 具	420,057	41,720	304,890	115,167	72.6	0	0
	工 具	4,521,016	716,975	3,587,769	933,246	79.4	0	0
	器 具	1,178,288	122,759	830,149	348,139	70.5	0	0
	備 品	352,772	24,167	271,437	81,335	76.9	0	0
小 計	47,483,119	3,354,892	31,120,122	16,362,997	65.5	0	0	
無 固 定 資 産	電 気 瓦 斯 供 給 施 設 利 用 権	3,083	98	3,050	32	98.9	0	0
	小 計	3,083	98	3,050	32	98.9	0	0
投 資 そ の 他 の 資 産	投 資 固 定 資 産							
	建 物	189,264	2,876	138,898	50,365	73.4	0	0
	長 期 前 払 費 用	304,730	5,696	137,143	167,587	45.0	0	0
小 計	493,994	8,572	276,041	217,952	55.9	0	0	
合 計	47,980,197	3,363,563	31,399,214	16,580,982	65.4	0	0	

- (注) 1. 投資その他の資産の長期前払費用については契約期間等により每期均等額を償却している。  
2. 貸借対照表の投資固定資産 147,330千円と上記表の投資固定資産50,365千円との差額96,964千円は土地である。



## 14. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	456,200	205,600	0	217,200	444,600	
製品保証等引当金	35,759	0	2,580	0	33,179	
退職給与引当金	5,658,613	1,170,034	785,308	98,701	5,944,638	
債務保証損失引当金	1,174,250	0	0	364,250	810,000	
投資損失引当金	0	338,000	0	0	338,000	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、法人税法に基づく洗替額である。  
 2. 退職給与引当金の当期減少額その他は適格退職年金の支給に伴う取崩額である。  
 3. 債務保証損失引当金の当期減少額その他は、債務保証事由の消滅に伴う取崩額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

1. 資産・負債の内容

平成4年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次の通りである。

イ. 資産の部

流動資産

a. 現金及び預金

(単位 千円)

種類	金額	摘要
現金	8,318	
預金の種類	当座預金	468,902
	普通預金	426,940
	自由金利型定期預金	10,650,000
	小計	11,545,842
合計	11,554,161	

b. 受取手形

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
栗井機鋼(株)	564,945	
理研商事(株)	152,537	
(株)玉製作所	134,553	
マツダ(株)	102,000	
(株)アツギユニシア	93,000	
大同興業(株)	77,487	
八重洲技研(株)	64,721	
理研鑄造(株)	59,600	
川崎重工業(株)	54,768	
(株)ゼクセル	51,232	
その他	1,181,206	八重洲貿易(株)他
合計	2,536,052	

(注) 期日別内訳

(単位 千円)

満期日	受取手形	割引手形
平成4年4月満期	234,526	2,069,398
" 5月 "	318,229	2,071,723
" 6月 "	479,408	1,440,733
" 7月 "	465,533	1,162,220
" 8月 "	447,422	604,765
" 9月以降満期	590,931	80,000
合計	2,536,052	7,428,842

c. 売 掛 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
本 田 技 研 工 業 (株)	1,990,912	
ス ズ キ (株)	1,552,990	
日 産 自 動 車 (株)	803,039	
日産ディーゼル工業(株)	730,306	
三 菱 重 工 業 (株)	706,579	
三 菱 自 動 車 工 業 (株)	558,185	
ト ヨ タ 自 動 車 (株)	407,712	
栗 井 機 鋼 (株)	400,800	
エスエスユニオン(株)	340,821	
(株) 東 芝	338,897	
そ の 他	6,769,346	アイシン・エイ・ダブリュ(株)他
合 計	14,599,591	

(注) 1. 回収状況は次のとおりである。

期中発生額 76,555,654千円

期中回収額 76,804,531 "

回 収 率 84.0 %

売掛金の滞留状況は売渡し後 2.3ヶ月である。  $\frac{1}{2}$  (前期売掛金+当期売掛金残高) /  $\frac{1}{12}$  (当期売掛金発生額)

2. 消費税の会計処理は税抜方式を採用しているが、期中発生額及び期中回収額には消費税額が含まれている。

d. 製 品

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額
ピ ス ト ン リ ン グ	7,250千本	796,795
その他のエンジン部品		416,145
配 管 機 材	1,013屯	956,485
高 級 鋳 鉄 品	723屯	155,026
プ ラ ン ト そ の 他		16,521
合 計		2,340,974

e. 原 材 料

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額
リ ン グ 素 材	86屯	156,481
鋳 鉄 ・ 鋼 屑	953屯	33,613
合 金 鉄	289屯	140,818
返 し 材 ・ そ の 他		79,345
合 計		410,258

f. 仕掛品

(単位 千円)

品名	数量	金額
ピストンリング	15,793千本	1,192,753
その他のエンジン部品		670,619
配管機材	935屯	314,083
高級鋳鉄品	1,097屯	185,985
プラントその他		387,454
合計		2,750,896

g. 貯蔵品

(単位 千円)

品名	金額
補助材料	285,854
消耗工具備品	6,226
事務用消耗品	1,250
合計	293,331

h. その他の流動資産

(単位 千円)

科目	内訳	金額	摘要
立替金	諸費立替代金	350,041	
短期貸付金	関係会社一時貸付	740,000	
未収入金	資産売却代	49,021	
未収収益	貸付金利息等	164,935	
雑資産	諸費仮払等	84,574	
合計		1,388,573	

i. 保険積立金

(単位 千円)

科目	内訳	金額	摘要
日本生命保険相互会社	経営者変額保険	900,035	
その他		56,343	
合計		956,378	

ロ. 負債の部

流動負債

a. 支払手形

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
理研鑄造(株)	1,120,944	
東海理研鑄造(株)	253,894	
シモダ産業(株)	230,905	
昭和電工(株)	167,276	
トクセン工業(株)	146,620	
理研工営(株)	122,493	
内山商店	113,879	
(株)加藤スプリング製作所	101,540	
サンコー(株)	89,540	
大同興業(株)	83,123	
その他の	2,582,538	(株)光正他
合計	5,012,756	

(注) 期日別内訳

(単位 千円)

満期日	金額	摘要
平成4年4月満期	1,172,379	
〃 5月 〃	1,136,495	
〃 6月 〃	1,135,353	
〃 7月 〃	1,019,116	
〃 8月以降満期	549,411	
合計	5,012,756	

b. 買掛金

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
理研鑄造(株)	680,671	
日栄鋼材(株)	537,440	
理研機械(株)	511,325	
(株)理研柏崎工作所	318,344	
理研工営(株)	272,799	
(株)日東	263,292	
日研ステンレス継手(株)	255,771	
柏崎梱包(株)	203,275	
越後工業(株)	200,421	
(株)ファンドリーサービス	199,280	
その他の	5,729,886	中外貿易(株)他
合計	9,172,507	

c. 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保
(株)三和銀行	3,209,268	運転資金	平成4年6月	なし
(株)協和埼玉銀行	1,858,598	"	"	"
(株)第四銀行	1,455,458	"	"	うち 20,000千円は土地、建物担保
(株)住友銀行	1,468,321	"	"	なし
(株)三菱銀行	1,755,487	"	"	"
(株)太陽神戸三井銀行	519,800	"	"	"
(株)東京銀行	50,000	"	"	"
(株)日本興業銀行	2,490,000	"	"	"
三菱信託銀行(株)	80,000	"	"	"
三井信託銀行(株)	270,000	"	"	"
中央信託銀行(株)	60,000	"	"	"
日本生命保険相互会社	50,000	"	"	"
合計	13,266,935			

d. 未払金

(単位 千円)

内訳	金額	摘要
設備関係未払金	1,379,291	
株式配当未払金	8,572	
合計	1,387,863	

e. 未払費用

(単位 千円)

内訳	金額	摘要
社会保険料	129,641	
支払利息	73,674	
支払運賃	23,810	
電力料	151,993	
販売手数料	12,428	
従業員賞与	1,955,476	
その他未払経費	220,063	
合計	2,567,086	

f. 従業員預り金                      社内預金              1,100,151千円

g. 設備関係支払手形

(単位 千円)

満期日	金額	摘要
平成4年4月満期	188,545	
” 5月 ”	217,838	
” 6月 ”	259,294	
” 7月 ”	897,055	
” 8月以降満期	307,097	
合計	1,869,830	

(注) 主な相手先  
鹿島建設(株)              592,971 千円  
(株)アル・ケー・イー              231,528 ”  
光和商事(株)              106,995 ”

2. 営業外収益及び費用

特に記載すべき事項はない。

3. 有価証券等の時価情報

(1) 有価証券の時価情報

(単位 千円)

種 類	期 別	第67期 (平成3年3月31日現在)			第68期 (平成4年3月31日現在)		
		貸借対照表 価 値	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 値	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの							
株 式		10,741,196	27,445,888	16,704,692	11,545,940	19,887,288	8,341,347
債 券		239,170	174,247	△ 64,923	253,852	182,819	△ 71,033
そ の 他		490,323	439,143	△ 51,179	590,323	452,996	△ 137,326
小 計		11,470,689	28,059,279	16,588,590	12,390,116	20,523,104	8,132,987
(2) 固定資産に属するもの							
株 式		2,368	103,934	101,566	—	—	—
債 券		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
小 計		2,368	103,934	101,566	—	—	—
合 計		11,473,057	28,163,214	16,690,156	12,390,116	20,523,104	8,132,987

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上場有価証券 —— 主として東京証券取引所の最終価格
- ② 店頭売買有価証券 —— 証券業協会が発表する最終売買値段
- ③ 証券投資信託 —— 基準価格

2. 株式には自己株式を含んでいる。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第 67 期	第 68 期
流動資産に属するもの	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	—	1,500,000千円
	非上場株式	3,833千円	—
固定資産に属するもの	非上場株式	2,861,163千円	6,214,859千円
	(内、関係会社株式	2,713,238千円)	( 6,066,934千円)
	割引金融債	34,120千円	—
	利付金融債	50,000千円	—
	そ の 他	880千円	880千円

- 4. ( ) 内は関係会社に係るもので内書である。  
固定資産その他は非上場の出資証券である。

(2) 先物取引

該当事項なし。

(3) オプション取引

該当事項なし。



4. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
		第 67 期 (平成 2.4.1~ 平成 3.3.31)	第 68 期 (平成 3.4.1~ 平成 4.3.31)	第 68 期 (平成 3.4.1~ 平成 3.9.30)	第 69 期 (平成 4.4.1~ 平成 4.9.30)
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 支	1. 営 業 収 入	77,913	77,340	38,481	38,714
	2. 営 業 外 収 入				
	(1) 受取利息、受取配当金収入	801	942	624	312
	(2) そ の 他	17,171	10,244	5,241	5,088
	小 計 (A)	95,885	88,526	44,346	44,114
	3. 有形固定資産売却等収入				
	(1) 有形固定資産売却	30	3	1	2
	(2) 投資有価証券売却	-	-	-	-
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	213	37	15	18
	(4) そ の 他 の 収 入	99	167	145	28
	小 計 (B)	342	207	161	48
	収入合計 (C=A+B)	96,227	88,733	44,507	44,162
	1. 営 業 支 出				
(1) 原材料又は製品仕入	20,309	21,140	10,552	10,539	
(2) 人 件 費 支 出	15,621	16,084	7,982	8,292	
(3) そ の 他	32,127	33,485	16,715	16,693	
2. 営 業 外 支 出					
(1) 支払利息・割引料等支出	1,851	1,663	920	700	
(2) そ の 他	17,931	9,966	5,086	4,800	
小 計 (D)	87,839	82,338	41,255	41,024	
3. 有形固定資産取得等支出					
(1) 有形固定資産取得	4,428	5,149	2,086	2,810	
(2) 投資有価証券取得	518	3,354	190	400	
(3) 貸付金(短期を含む)	747	62	55	50	
(4) そ の 他 の 支 出	1,085	194	159	150	
小 計 (E)	6,778	8,759	2,490	3,410	
4. 決 算 支 出 等					
(1) 配 当 金	428	495	493	498	
(2) 法 人 税 等	2,388	1,027	443	444	
(3) 役 員 賞 与 金	28	28	28	28	
小 計 (F)	2,844	1,550	964	970	
支出合計 (G=D+E+F)	97,461	92,647	44,709	45,404	
事業収支尻 (H=C-G)	△ 1,234	△ 3,914	△ 202	△ 1,242	

(単位 百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 67 期 (平成 2.4.1~ 平成 3.3.31)	第 68 期 (平成 3.4.1~ 平成 4.3.31)	第 68 期 (平成 3.4.1~ 平成 3.9.30)	第 69 期 (平成 4.4.1~ 平成 4.9.30)	
II	収 入	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	20,956	19,076	9,836	10,900
		2. 割引手形	-	-	-	-
		3. 長期借入金	141	22	15	-
		4. 社債発行	8,776	-	-	-
		5. 増資	-	-	-	-
		6. その他の収入	-	-	-	-
	収入合計(I)		29,873	19,098	9,851	10,900
	支 出	1. 短期借入金返済	20,570	19,542	9,666	10,740
		2. 長期借入金返済 (一年以内含む)	879	56	24	30
		3. 社債償還	-	-	-	-
4. その他の支出		295	-	-	-	
支出合計(J)		21,744	19,598	9,690	10,770	
資金調達収支尻(K=I-J)		8,129	△ 500	161	130	
III 当期総合資金収支尻(L=H+K)		6,895	△ 4,414	△ 41	△ 1,112	
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額(M)		-	-	-	-	
V 期首資金残高(N)		22,960	29,855	29,855	25,441	
VI 期末資金残高(O=L-M+N)		29,855	25,441	29,814	24,329	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

項 目	期 別	第 67 期		第 68 期		第 69 期
		期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金		11,919	18,384	11,554	17,436	9,942
2. 市場性のある一時所有の有価証券		11,041	11,471	13,887	12,378	14,387
合 計		22,960	29,855	25,441	29,814	24,329

(イ) 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容の1. イ. 資産の部a. 現金及び預金に記載している。

(ロ) 市場性のある一時所有の有価証券は、1. 財務諸表(4)附属明細表1. 有価証券明細表に記載している。

(ハ) 売上等に係る消費税の収入は営業収入に含め、仕入等に係る消費税は原材料及び製品仕入の項目に含めて表示している。

2. 事業活動に伴う収入額をより明確にするため「割引手形」は営業収入に含めて表示している。

その期別明細は以下の通りである。

(単位 百万円)

項 目	期 別	第 67 期	第 68 期		第 69 期
		通 期	通 期	上 期	上 期
割引手形(割引実行額)		24,985	24,389	12,273	13,040

## 5. そ の 他

該当事項なし。

## 第6 企業集団等の状況

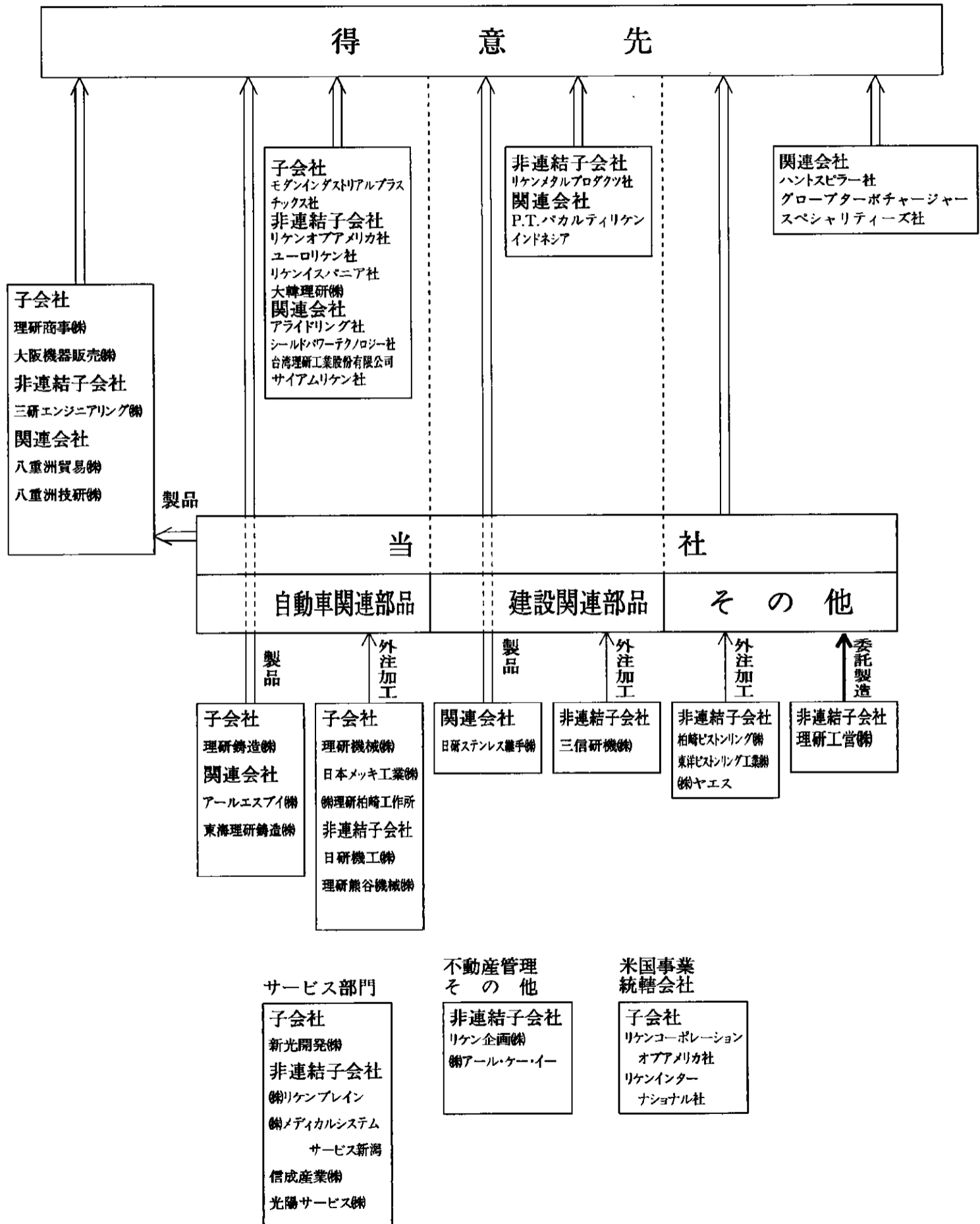
### 1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社29社（うち国外8社）及び関連会社12社（うち国外7社）で構成され、自動車関連部品、建設関連部品の製造及び販売を主な内容とし、更に産業機械部品の製造及び販売、グループ内外を対象にしたサービス等の事業活動を展開している。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りである。

- 自動車関連部品 …… 当社が製造販売するほか、子会社理研鑄造(株)、関連会社東海理研鑄造(株)が製造したものを当社が仕入れて販売している。また、子会社理研機械(株)、日本メッキ工業(株)、(株)理研柏崎工作所は当社製造工程の一部を下請けしている。子会社理研商事(株)は当社製品の販売、関連会社八重洲貿易(株)は当社製品の輸出をしている。なお、国外では子会社リケンオブアメリカ社（米国）、ユーロリケン社（独）が当社製品を販売している。
- このほか、子会社モダンインダストリアルプラスチック社（米国）、大韓理研(株)（韓国）、関連会社台湾理研工業股份有限公司（台湾）、サイアムリケン社（タイ）、シールドパワーテクノロジー社（米国）、アライドリング社（米国）が各々現地市場向けの製造販売をしている。
- 建設関連部品 …… 当社が製造販売するほか、関連会社日研ステンレス継手(株)が製造したものを当社が仕入れて販売している。また、大阪機器販売(株)は当社製品を販売している。
- このほか、関連会社P. T. パカルティリケンインドネシア（インドネシア）が現地市場向けの製造販売をしている。
- その他 …… 産業機械部品等は当社が製造販売しているが、子会社柏崎ピストンリング(株)は当社製造工程の一部を下請けしている。サービス事業等は子会社新光開発(株)がゴルフ場経営、(株)アール・ケー・イーが各種請負工事、信成産業(株)がガソリンスタンド経営等を各々行っている。関連会社八重洲技研(株)は当社製品の電熱線、電気炉等の販売を行っている。このほか、子会社リケンコーポレーションオブアメリカ社は米国における現地法人の統轄を事業とし、その子会社リケンインターナショナル社は関連会社シールドパワーテクノロジー社の当社側パートナーとしての機能を事業としている。

事業の系統図は次の通りである。



## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の業績等

#### (イ) 最近2連結会計年度の業績の概要

前連結会計年度（平成2年4月1日～平成3年3月31日）

当期におけるわが国経済は金利上昇、株価急落などの金融情勢の変化、中東湾岸危機により景気減速の兆しが見られたが、全般的には民間設備投資、個人消費に支えられ順調に推移し、当社の関連分野においてもおおむね好調な経過をたどった。

こうした環境の中で当期の売上高は対前期比4.9%増の780億9千3百万円となった。

収益面では、増販努力と合理化効果により営業利益は対前期比29.2%増の47億6千9百万円と大幅な伸びとなった。

また、株式運用益の計上がなかったことにより経常利益は対前期比19.9%減の34億9千5百万円となり、特別損失に固定資産廃却損、債務保証損失引当金繰入額等を計上した結果、当期純利益は対前期比14.2%減の13億1千4百万円となった。

当連結会計年度（平成3年4月1日～平成4年3月31日）

当期におけるわが国経済は、株価の低迷状態などから景気の先行不透明感が広がり、民間設備投資の減少、個人消費の伸び悩み等により、減速傾向から後退局面に至った。

また、当社の関連分野である自動車生産台数、住宅着工戸数とともに前期を下回る結果となった。

こうした環境の中で当期の売上高は791億9千4百万円（対前期比1.3%増）となった。

収益面では、合理化効果にもかかわらず営業利益は34億7百万円（対前期比28.5%減）となり、経常利益は前期に発生した社債発行費がなくなり棚卸資産廃却損等も減少したが、社債利息の増加等により26億1千2百万円（対前期比25.2%減）となった。

また、当期純利益は特別損失に債務保証損失引当金の繰入、持分法による投資損失等を計上した結果、10億1千2百万円（対前期比22.9%減）となった。

これを事業別に見ると、自動車関連部品は、自動車生産台数の低迷にもかかわらず新製品の販売が寄与したため、売上高は541億9千3百万円となり前会計年度に比べ24億8千3百万円（4.8%）の増収となった。

建設関連部品は住宅着工戸数等需要環境の低迷により売上高は112億6千8百万円となり、前会計年度に比べ7億9千3百万円（6.5%）の減収となった。

また、その他の事業についても積極的な営業活動の展開にもかかわらず全般的な景気後退の影響を受け、売上高は137億3千3百万円となり前会計年度に比べ5億8千9百万円（4.1%）の減収となった。

なお、上記金額には消費税は含まれていない。

(ロ) 最近の連結会計年度に係る主要な財務指標

項目 \ 年度	平成元年3月期	平成2年3月期	平成3年3月期	平成4年3月期
売上高	69,638,346 <sup>千円</sup>	74,416,752 <sup>千円</sup>	78,093,222 <sup>千円</sup>	79,194,770 <sup>千円</sup>
経常損益	4,763,190 <sup>千円</sup>	4,361,558 <sup>千円</sup>	3,495,656 <sup>千円</sup>	2,612,455 <sup>千円</sup>
当期純利益	1,315,428 <sup>千円</sup>	1,531,921 <sup>千円</sup>	1,314,799 <sup>千円</sup>	1,012,794 <sup>千円</sup>
総資産額	60,344,869 <sup>千円</sup>	74,332,037 <sup>千円</sup>	84,043,317 <sup>千円</sup>	88,210,664 <sup>千円</sup>
純資産額	14,314,307 <sup>千円</sup>	17,997,500 <sup>千円</sup>	18,884,752 <sup>千円</sup>	19,089,167 <sup>千円</sup>
1株当り当期純利益	15.55 <sup>円</sup>	17.92 <sup>円</sup>	14.11 <sup>円</sup>	10.15 <sup>円</sup>
1株当り純資産額	169.20 <sup>円</sup>	207.81 <sup>円</sup>	189.26 <sup>円</sup>	191.30 <sup>円</sup>

(注) 平成元年3月期から連結財務諸表を作成している。

(2) 連結財務諸表

(イ) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成している。

また、連結財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

(ロ) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成2年4月1日から平成3年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表及び平成3年4月1日から平成4年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について、太田昭和監査法人の監査を受け、監査報告書を受領している。

その監査報告書は、別紙の通り「第7 株式事務の概要」の直前に添付している。

## a 連結貸借対照表

(単位 千円)

事業年度 科 目	前連結会計年度 (平成 3 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 4 年 3 月 31 日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	19,821,971		13,172,261	
2. 受取手形及び売掛金 ※2	18,552,072		18,164,072	
3. 有価証券	11,645,893		14,042,445	
4. 棚卸資産	6,732,054		6,963,849	
5. 前渡金	—		268,745	
6. 前払費用	419,836		384,065	
7. その他 ※2	1,036,795		909,725	
貸倒引当金	△ 370,412		△ 372,288	
流動資産合計	57,838,210	68.8	53,532,877	60.7
II 固定資産				
1. 有形固定資産 ※1				
(1) 建物及び構築物	6,488,871		7,238,332	
(2) 機械及び装置	10,206,713		11,344,235	
(3) 運搬具	131,229		144,610	
(4) 土地	1,775,590		1,862,150	
(5) 建設仮勘定	844,673		2,166,438	
(6) その他	1,516,876		1,675,751	
有形固定資産合計	20,963,955	24.9	24,431,519	27.7
2. 無形固定資産	48,201	0.1	99,069	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 ※2	2,744,388		7,529,372	
(2) 長期貸付金 ※2	610,650		579,604	
(3) 長期前払費用	121,938		168,632	
(4) 保険積立金	820,844		971,920	
(5) その他 ※1 ※2	979,538		885,668	
貸倒引当金	△ 84,410		△ 75,540	
投資その他の資産合計	5,192,950	6.2	10,059,658	11.4
固定資産合計	26,205,107	31.2	34,590,247	39.2
III 為替換算調整勘定	—		87,539	0.1
資産合計	84,043,317	100.0	88,210,664	100.0

(単位 千円)

事業年度 科 目	前連結会計年度 (平成3年3月31日)		当連結会計年度 (平成4年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金 ※2	14,610,881		14,196,416	
2. 短期借入金	15,271,224		18,255,596	
3. 未払費用	3,424,773		3,335,666	
4. 製品保証等引当金	35,759		33,179	
5. 未払法人税等	537,843		397,219	
6. 未払事業税等	199,161		125,453	
7. 未払消費税	355,424		327,263	
8. その他 ※2	5,147,954		5,675,897	
流動負債合計	39,583,021	47.1	42,346,691	48.0
II 固定負債				
1. 新株引受権付社債	8,776,000		8,776,000	
2. 転換社債	7,396,000		7,396,000	
3. 長期借入金	1,572,926		2,385,279	
4. 退職給与引当金	6,084,173		6,462,496	
5. 債務保証損失引当金	1,174,250		810,000	
6. 投資損失引当金	—		338,000	
7. その他	9,050		8,970	
固定負債合計	25,012,400	29.7	26,176,746	29.7
III 少数株主持分	563,143	0.7	598,058	0.7
負債合計	65,158,565	77.5	69,121,496	78.4
(資本の部)				
I 資 本 金	6,182,690	7.4	6,182,690	7.0
II 資本準備金	4,234,115	5.0	4,234,115	4.8
III 利益準備金	866,750	1.0	916,750	1.0
IV その他の剰余金	7,604,001	9.1	7,757,966	8.8
	18,887,556	22.5	19,091,521	21.6
V 自 己 株 式	△ 2,691	0.0	△ 2,354	0.0
VI 子会社の所有する 親会社株式	△ 112	0.0	—	
資本合計	18,884,752	22.5	19,089,167	21.6
負債資本合計	84,043,317	100.0	88,210,664	100.0



## b 連結損益計算書

(単位 千円)

事業年度 科目	前連結会計年度 (自平成2年4月1日 至平成3年3月31日)		当連結会計年度 (自平成3年4月1日 至平成4年3月31日)				
	金額	比率	金額	比率			
I 売上高		78,093,222	100.0	%	79,194,770	100.0	%
II 売上原価		62,769,713	80.4		64,807,344	81.8	
売上総利益		15,323,508	19.6		14,387,425	18.2	
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造費及び運賃	2,291,673				2,373,972		
2. 販売手数料	385,308				230,038		
3. 役員従業員給与及び手当	2,179,352				2,405,773		
4. 試験研究費	1,372,019				1,367,509		
5. その他	4,325,361	10,553,714	13.5		4,602,586	10,979,881	13.9
営業利益		4,769,794	6.1		3,407,544	4.3	
IV 営業外収益							
1. 受取利息	901,728				1,282,149		
2. 受取配当金	244,934				184,756		
3. 有価証券売却益	110,212				—		
4. その他	712,939	1,969,815	2.5		780,031	2,246,937	2.8
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	1,993,752				2,087,301		
2. 社債利息	136,506				442,011		
3. 社債発行費	295,092				—		
4. 棚卸資産廃却損	276,927				162,459		
5. その他	541,674	3,243,953	4.1		350,253	3,042,026	3.8
経常利益		3,495,656	4.5		2,612,455	3.3	
VI 特別利益							
1. 債務保証損失引当金戻入額	—	—			364,250	364,250	0.5
VII 特別損失							
1. 固定資産廃却損	241,895				47,386		
2. 投資有価証券評価損	39,999				—		
3. 債務保証損失引当金繰入額	364,250				—		
4. 投資損失引当金繰入額	—				338,000		
5. 役員退職慰労金	100,000	746,144	1.0		24,810	410,196	0.5
VIII 為替換算調整勘定(加算)		—				12,135	0.0
税金等調整前当期純利益		2,749,512	3.5		2,578,644	3.3	
法人税及び住民税		1,390,818	1.8		1,183,926	1.5	
少数株主損益(減算)		43,894	0.0		46,258	0.1	
持分法による投資損失		—			335,665	0.4	
当期純利益		1,314,799	1.7		1,012,794	1.3	

c 連結剰余金計算書

(単位 千円)

事業年度 科 目	前連結会計年度 (自平成2年4月1日 至平成3年3月31日)		当連結会計年度 (自平成3年4月1日 至平成4年3月31日)	
	I その他の剰余金期首残高		6,797,283	
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	44,000		50,000	
2. 配 当 金	433,799		498,927	
3. 役 員 賞 与	30,281		30,261	
4. 連結子会社増加に伴う 剰余金減少高	—	508,080	296,691	875,879
III 当期純利益		1,314,799		1,012,794
IV 為替換算調整勘定(加算)		—		17,049
V その他の剰余金期末残高		7,604,001		7,757,966

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 (自平成2年4月1日 至平成3年3月31日)	当連結会計年度 (自平成3年4月1日 至平成4年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、次の7社が連結の範囲に含まれている。</p> <p>理研鑄造株式会社 理研機械株式会社 日本メッキ工業株式会社 理研商事株式会社 新光開発株式会社 株式会社 理研柏崎工作所 大阪機器販売株式会社</p> <p>上記以外の子会社(21社)は、総資産、売上高及び当期純利益いずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲に含まれていない。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社は、「第6 企業集団等の状況」の2(4)連結子会社の状況に記載しているため省略した。</p> <p>なお、リケンコーポレーションオブアメリカ社については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。これに伴い、リケンコーポレーションオブアメリカ社の連結子会社であるモダンインダストリアルプラスチック社、リケンインターナショナル社についても連結の範囲に含めた。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 19社</p> <p>主要な非連結子会社は、柏崎ピストンリング(株)、(株)アール・ケー・イーである。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社19社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高及び当期純損益(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社の柏崎ピストンリング(株)ほか20社及び関連会社の日研ステンレス継手(株)ほか10社については連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社 該当なし。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社 2社</p> <p>リケンコーポレーションオブアメリカ社が当連結会計年度より、連結子会社になったため、リケンコーポレーションオブアメリカ社の持分法適用会社であるシールドパワーテクノロジー社及びアライドリング社に対する投資には持分法が適用されている。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社19社及び関連会社10社は、それぞれ連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>

	前連結会計年度 (自平成2年4月1日 至平成3年3月31日)	当連結会計年度 (自平成3年4月1日 至平成4年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、理研商事㈱の決算日は3月20日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、理研商事㈱は平成3年3月20日現在の決算財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の通りである。</p> <p>平成3年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチックス社 リケンインターナショナル社</p> <p>平成4年3月20日が決算日の会社 理研商事株式会社</p> <p>連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用している。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 主に移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 主に移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用している。</p> <p>有価固定資産 …… 定率法 無形固定資産 …… 定額法 投資固定資産 …… 定率法</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費、開発費、試験研究費は支出時に全額費用として処理している。 (前期においては社債発行費、開発費、試験研究費を支出時に全額費用として処理した)</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺した期末金銭債権に対し法人税法による限度相当額(法定繰入率)のほか、個別の債権について回収不能見積額を計上している。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 主に法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用している。</p> <p>有価固定資産 …… 定率法 無形固定資産 …… 定額法 投資固定資産 …… 定率法</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 開発費、試験研究費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成2年4月1日 至平成3年3月31日)	当連結会計年度 (自平成3年4月1日 至平成4年3月31日)
	<p>(ロ) 製品保証等引当金 プラント売上に係る当社の保証期間中に生じた当社の瑕疵に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過去の実績比率により必要見込額を計上している。</p> <p>(イ) 退職給与引当金 従業員の退職金支払に備えるため、法人税法に基づく限度相当額を計上している。 なお、親会社及び一部の子会社では退職金の一部について、適格退職年金制度を採用している。</p> <p>(ニ) 債務保証損失引当金 債務保証の損失に備えるため、保証先の資産の内容等を勘案して計上している。</p> <p>(6) 消費税の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(ロ) 製品保証等引当金 同 左</p> <p>(イ) 退職給与引当金 同 左</p> <p>(ニ) 債務保証損失引当金 同 左</p> <p>(ホ) 投資損失引当金 投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上している。</p> <p>(6) 消費税の会計処理 同 左</p>
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去及び持分法の投資差額の処理に関する事項	<p>親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は連結することとなった連結会計年度の期首において一括して株式を取得したとみなす方法（一括法）によっている。 なお、消去差額については、発生原因が明らかなものは該当勘定科目へ振替え、その他のものは連結調整勘定として発生事業年度で全額償却することとしている。</p>	<p>親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は連結することとなった連結会計年度の期首において一括して株式を取得したとみなす方法（一括法）によっている。 なお、消去差額については、発生原因が明らかなものは該当勘定科目へ振替え、その他のものは連結調整勘定として発生事業年度で全額償却することとしている。 持分法適用にあたり、関連会社シールドパワーテクノロジー社に対する投資額と同社の資本勘定に占める持分相当額との差額は発生日以降毎年20分の1ずつ償却することとしている。</p>

	前連結会計年度 (自平成2年4月1日 至平成3年3月31日)	当連結会計年度 (自平成3年4月1日 至平成4年3月31日)
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。但し、未実現損益が僅少なものはこれを消去していない。減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴う減価償却費は僅少なため修正を行っていない。	同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	—————	「外貨建取引等会計処理基準」 (昭和54年6月26日企業会計審議会報告) 本則による換算方法にて換算し、当該換算より生じた換算差額は為替換算調整勘定として処理している。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。 連結子会社の利益準備金については連結上はその他の剰余金として処理している。	同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っていない。	同 左

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度 (平成 3 年 3 月 31 日)	当 連 結 会 計 年 度 (平成 4 年 3 月 31 日)
<p>※ 1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 32,074,509 千円</p> <p>投資その他の資産(その他) 136,022</p>	<p>※ 1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 35,326,152 千円</p> <p>投資その他の資産(その他) 139,127</p>
<p>※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次の通りである。</p> <p>受取手形及び売掛金 2,020,567 千円</p> <p>流動資産(その他) 632,885</p> <p>投資有価証券(株式) 2,427,689</p> <p>長期貸付金 50,000</p> <p>投資その他の資産(その他(出資金)) 94,596</p> <p>支払手形及び買掛金 1,671,228</p> <p>流動負債(その他) 335,158</p>	<p>※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次の通りである。</p> <p>受取手形及び売掛金 1,478,547 千円</p> <p>流動資産(その他) 948,601</p> <p>投資有価証券(株式) 7,292,910</p> <p>長期貸付金 50,000</p> <p>投資その他の資産(その他(出資金)) 94,596</p> <p>支払手形及び買掛金 1,922,859</p> <p>流動負債(その他) 232,140</p>
<p>※ 受取手形割引高は、8,097,528千円(うち非連結子会社及び関連会社受取手形割引高 818,298千円)である。</p>	<p>※ 受取手形割引高は、7,148,471千円(うち非連結子会社及び関連会社受取手形割引高929,235千円)である。</p>
<p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は 437,063千円である。</p>	<p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は 198,907千円である。</p>
<p>※ 受取手形裏書譲渡高は、37,808千円である。</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっている。</p> <p>当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p>受 取 手 形 77,174 千円</p> <p>支 払 手 形 473,907</p> <p>割 引 手 形 624,892</p> <p>裏 書 譲 渡 手 形 2,800</p>	<p>※ 受取手形裏書譲渡高は、44,895千円である。</p>

(1 株 当 り 情 報)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1 株 当 り 純 資 産 額 189.26 円	1 株 当 り 純 資 産 額 191.30 円
1 株 当 り 当 期 純 利 益 金 額 14.11 円	1 株 当 り 当 期 純 利 益 金 額 10.15 円

(3) セグメント情報

(イ) 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成2年4月1日 至 平成3年3月31日)						当連結会計年度 (自 平成3年4月1日 至 平成4年3月31日)					
	自動車関連 部品事業	建設関連 部品事業	その他	計	消 去	連 結	自動車関連 部品事業	建設関連 部品事業	その他	計	消 去	連 結
I 売上高	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,709,542	12,061,313	14,322,367	78,093,222	—	78,093,222	54,193,447	11,268,167	13,733,156	79,194,770	—	79,194,770
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	( — )	—	—	—	—	( — )	—	—
計	51,709,542	12,061,313	14,322,367	78,093,222	( — )	78,093,222	54,193,447	11,268,167	13,733,156	79,194,770	( — )	79,194,770
II 営業費用 (IIIを除く)	49,184,189	11,374,841	12,764,398	73,323,428	( — )	73,323,428	52,075,578	11,023,957	12,687,691	75,787,226	( — )	75,787,226
配賦不能営業費用 控除前営業利益	2,525,353	686,472	1,557,969	4,769,794	( — )	4,769,794	2,117,869	244,210	1,045,465	3,407,544	( — )	3,407,544
III 配賦不能営業費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	—	4,769,794	—	—	—	—	—	3,407,544

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業 …… 自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、チャンバー
- (2) 建設関連部品事業 …… 鋼管用継手、ステンレス管用継手、フローティングシート
- (3) その他 …… 船舶用・農機用・汎用ピストンリング、工業炉、発熱体、アモルファス合金材

(ロ) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度においては本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、証券局長通達（蔵証第1662号）に基づき、その記載を省略している。

(ハ) 海外売上高

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成2年4月1日 至 平成3年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成3年4月1日 至 平成4年3月31日)		
海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結 売上高に占める割合	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結 売上高に占める割合
8,510,388	78,093,222	10.9 %	8,969,343	79,194,770	11.3 %

(注) 海外売上高は提出会社及び本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額である。



## (4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子 会 社 の 議 決 権 に 対 す る 所 有 割 合			関 係 内 容
				直 接 所 有	間 接 所 有	合 計	
理 研 鑄 造 ㈱	新潟県柏崎市	200,000 千円	鑄鉄部品の製造	100.0	—	100.0	自動車用鑄造部品等を製造委託している。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
理 研 機 械 ㈱	新潟県柏崎市	48,000 千円	ピストンリングの機械加工	67.0	—	67.0	ピストンリングの加工並びにシールリングを製造委託している。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
日本メッキ工業㈱	新潟県柏崎市	96,000 千円	各種金属メッキ	53.7	—	53.7	主にピストンリングの表面処理加工を委託している。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
理 研 商 事 ㈱	東京都港区	30,000 千円	自動車部品の販売	100.0	—	100.0	当社のピストンリング及び自動車関連部品を販売している。 役員の兼任 なし
㈱理研柏崎工作所	新潟県柏崎市	20,000 千円	各種金属製品の機械加工	90.0	9.7	99.7	自動車関連部品の機械加工を委託している。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
新 光 開 発 ㈱	新潟県柏崎市	50,000 千円	ゴルフ場の経営	50.0	41.7	91.7	ゴルフ場設備の賃貸。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
大阪機器販売㈱	大阪府大阪市	10,000 千円	ピストンリング及び機械部品の販売	99.0	—	99.0	当社の建設関連部品を販売している。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
リケンコーポレーション オブアメリカ社	米 国 デラウェア州 ウィルミントン市	千米ドル 25,300	米国事業の統轄機能	100.0	—	100.0	米国現地法人の統轄会社  役員の兼任 4名
モダンインダストリアル プラスチック社	米 国 オハイオ州 デーントン市	千米ドル 100	エンジニアリング プラスチック 製品の製造販売	—	100.0	100.0	自動車関連部品を製造委託している。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
リケンインター ナショナル社	米 国 デラウェア州 ドーバー市	千米ドル 20,000	シールドパワー テクノロジー社 に対するリケン 側パートナーとしての機能	—	100.0	100.0	・シールドパワーテクノロジー社に対するリケン側パートナー ・リケンコーポレーションオブアメリカ社が100%の株式を所有。 役員の兼任 4名

- (注) 1. 特定子会社は理研鑄造㈱である。  
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

## (5) そ の 他

該当事項なし。

### 3. 関連当事者との取引

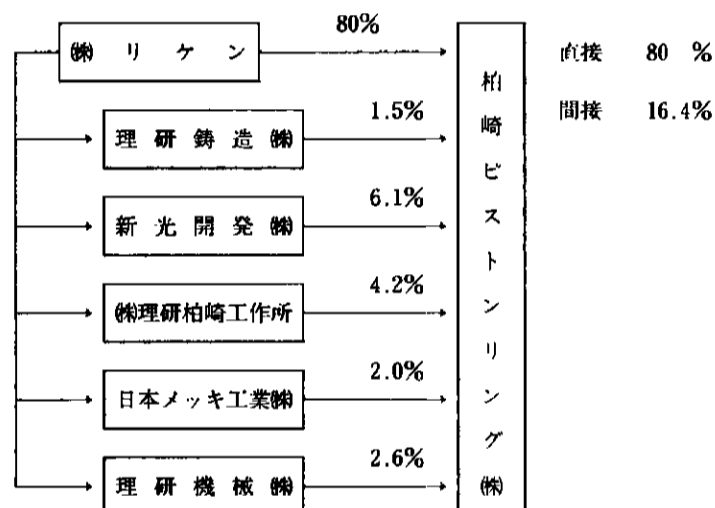
#### 1. 子会社

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容				
					役員の兼任等	事業上の関係			
柏崎ピストンリング㈱ (新潟県柏崎市)	千円 45,000	ピストンリングの製造	直接	間接	出向	2名	当社製品の加工		
			80%	16.4%	兼任	2名			
			図1参照						
		取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
		営業取引	中大型ピストンリングの加工	832,088千円	買掛金	134,312千円	857,050千円	864,395千円	126,967千円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 中大型ピストンリングの加工については、当社製品の市場価格から算出した価格、並びに柏崎ピストンリング㈱から提示された総原価を検討の上決定している。

(2) 図1



会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容					
					役員の兼任等	事業上の関係				
㈱アール.ケー.イー (新潟県柏崎市)	千円 30,000	土木建設、電機工事請負、 管理等	直接	間接	出向	3名	柏崎工場内の工事、運搬等の 委託及び場内整備			
			100%	0%	兼任	2名				
			取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
			営業取引	建設工事の発注及び 工場内整備、運搬等	571,157千円	支払手形	167,500千円	1,306,451千円	1,205,590千円	268,361千円
		514,930	買掛金	55,685	530,400	532,587	53,498			
			未払金	39,565	588,290	582,824	45,031			

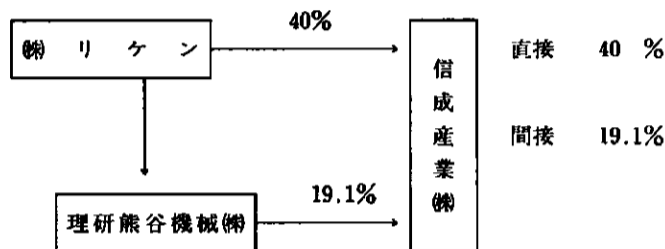
取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 建設工事の発注及び工場内整備、運搬等については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない、他の当事者と同様の条件によっている。取引条件的に劣ることはない。

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員 の兼任等	事業上の関係		
信成産業㈱ (埼玉県熊谷市)	千円 5,000	金属製品の製造、ガソリンスタンドの経営	直接	間接	出向 2名 兼任 4名	当社製品の加工		
			40%	19.1%				
			図2参照					
取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
営業取引	エンジン部品、配管 部品の加工	597,512千円	買掛金	136,905千円	615,519千円	619,631千円	132,793千円	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) エンジン部品、配管部品の加工については、当社製品の市場価格から算出した価格、並びに信成産業㈱から提示された総原価を検討の上決定している。
- (2) 図2



会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員 の兼任等	事業上の関係		
ユーロリケン社 (独アムステルダム市)	千ドイツマルク 1,300	エンジン部品の販売	直接	間接	出向 1名 兼任 2名	当社製品の欧州地区の販売		
			100%	0%				
取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
営業取引	ピストンリング等の 販売	711,227千円	売掛金	416,494千円	711,227千円	816,834千円	310,887千円	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ピストンリング等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員 の兼任等	事業上の関係		
リケン オブ アメリカ社 (米国イリノイ州)	千米ドル 200	エンジン部品等の販売	直接	間接	出向 1名 兼任 3名	当社製品の米国地区の販売		
			100%	0%				
取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
営業取引	ピストンリング等の 販売	512,494千円	売掛金	192,469千円	512,494千円	480,543千円	224,420千円	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ピストンリング等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

## 2. 関連会社

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員の兼任等	事業上の関係		
東海理研鑄造(株) (静岡県浜名郡)	千円 300,000	一般鑄鉄品の製造	直接	間接	出向 1名	鑄鉄製品の外注加工		
			50%	0%	兼任 3名			
			取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額
営業取引	自動車用鑄鉄部品の購入	1,295,493千円	支払手形	239,522千円	730,055千円	715,683千円	253,894千円	
			買掛金	121,863	1,334,357	1,318,999	137,221	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 自動車用鑄鉄部品の購入については当社製品の市場価格から算出した価格、並びに東海理研鑄造(株)から提示された総原価を検討の上決定している。

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員の兼任等	事業上の関係		
八重洲技研(株) (東京都千代田区)	千円 49,000	電熱線、電気炉等の販売	直接	間接	出向 1名	当社製品の販売		
			20%	0%				
			取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額
営業取引	電熱線、電気炉等の販売	1,294,489千円	受取手形	132,677千円	1,300,943千円	1,368,899千円	64,721千円	
			売掛金	89,342	1,333,324	1,300,943	121,722	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 電熱線、電気炉等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格の交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員の兼任等	事業上の関係		
八重洲貿易(株) (東京都港区)	千円 20,000	各種自動車部品の輸出入	直接	間接	出向 1名	当社製品の販売		
			40%	0%	兼任 1名			
			取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額
営業取引	ピストンリング等の販売	642,482千円	受取手形	0千円	156,683千円	109,309千円	47,374千円	
			売掛金	164,168	661,756	764,254	61,670	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ピストンリングなどの販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上一般取引条件と同様に決定している。

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容		
					役員の兼任等	事業上の関係	
日研ステンレス 継手㈱ (埼玉県熊谷市)	千円 90,000	ステンレス鋼管用継手の製造	直接	間接	出向 1名 兼任 2名	当社製品の加工	
	50%		0%				
	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額
営業取引	ステンレス鋼管用継手等の加工	611,551千円	買掛金	274,501千円	629,897千円	648,627千円	255,771千円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ステンレス鋼管用継手の購入については当社製品の市場価格から算出した価格、並びに日研ステンレス継手㈱から提示された総原価を検討の上決定している。

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容		
					役員の兼任等	事業上の関係	
P.T.ハカルティリケン インドネシア (インドネシア スラバヤ)	千米ドル 6,200	管継手、その他鋳鉄部品の製造 販売	直接	間接	出向 4名 兼任 2名	資金援助	
	40%		0%				
	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額
営業取引 以外の取引	債務保証	848,547千円	-	-千円	-千円	-千円	-千円

- (1) P. T. パカルティリケン インドネシアの借入金 (848,547千円 期限1年)に対し、日本興業銀行、三和銀行へ債務保証を行っている。


- (注) 1. 以上の関連当事者との取引の消費税の取扱は税抜き方式を採用しているが資産負債の残高及び期中増減額には消費税額が含まれている。  
2. 取引金額と期中増加額との金額不一致は消費税等によるものである。


監 査 報 告 書


株式会社 リ ケ ン  
取締役社長 千 葉 晃 殿

平成3年6月27日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 吉 橋 善 一 

代表社員  
関与社員 公認会計士 佐 成 豊 彦 

代表社員  
関与社員 公認会計士 筆 右 真 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 白比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社リケンの平成2年4月1日から平成3年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リケンの平成3年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


監 査 報 告 書


株式会社 リ ケ ン


取締役社長 千 葉 晃 殿

平成3年6月27日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 吉 村 善 一 

代表社員  
関与社員 公認会計士 佐 成 豊 彦 

代表社員  
関与社員 公認会計士 筆 右 勇 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社リケンの平成2年4月1日から平成3年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社リケン及び連結子会社の平成3年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

株式会社 リ ケ ン  
取締役社長 千 葉 晃 殿


平成4年6月26日

太 田 昭 和 監 査 法 人


代表社員 公認会計士

吉 指 善 一 郎 

代表社員  
関与社員 公認会計士

佐 成 豊 彦 

代表社員  
関与社員 公認会計士

筆 右 泉 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成3年4月1日から平成4年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

なお、連結財務諸表監査にあたり連結総資産及び売上高のそれぞれ7.5%及び1.3%を構成する連結子会社3社並びに連結純利益の33.1%を構成する持分法適用会社2社の個別財務諸表の監査については、他の監査人により実施された。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リケンの平成4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社リケン及び連結子会社の平成4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 6462



## 第7 株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び100,000株券並びに必要なときは100株未満の株数を表示した株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取次所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本・支店、出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取次所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本・支店、出張所	
	買取手数料	東京証券取引所の定める単位株式数当たりの売買委託手数料を買取株式数で按分した額	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		